

新潟みずほ福祉会 令和6年度第4回理事会議事録

1 招集通知年月日 令和7年3月5日

2 開催日時 令和7年3月17日

午前10時から午前11時まで

3 開催場所 新潟市西区みずき野1丁目6番11号

総合支援センター 会議室

4 出席者

理事（6名） 佐藤 隆、和田 晋弥、野澤 慎吾

海老 郁夫、多賀 邦夫、田中 順

監事（2名） 鈴木 昭、大原 利光

本部（6名） 瀧澤千代美、金子 浩、関谷 愛子

田中 敦子、柴野 由紀、伊藤 一美

5 議長 理事長 佐藤 隆

6 議題

(1) 報告事項

業務執行状況の報告



(2) 決議事項

第1号議案 令和6年度第3次補正予算について

第2号議案 令和7年度事業計画について

第3号議案 令和7年度収支予算について

第4号議案 就業規則の一部改正について

第5号議案 育児介護休業規程の一部改正について

第6号議案 施設長の任用について

第7号議案 評議員会の招集

第8号議案 新潟みずほ園改築工事にかかる入札について



第9号議案 福祉医療機構への借入れについて

第10号議案 給与規程の一部改正について

第11号議案 パート・有期契約職員賃金規程の一部改正について

7 理事会の議事の経過の要領及びその結果

午前10時、理事総数6名中、6名の出席により理事会が成立していることを確認後、瀧澤管理者が開会を告げた。その後、出席理事の互選により議長の選出を行い、佐藤隆理事長が議長に就任した。

また、事務局より、理事会の招集通知において、決議事項に特別の利害関係を有する理事が存するかを確認した結果、本日の議案について該当する理事はいない旨が報告された。

また、定款第29条第2項の規定により、理事長及び監事が署名人となる。

8 報告事項

◇業務執行状況の報告

資料に沿って本部長(海老理事)が報告し全会一致で承認した。

9 審議事項

(1) 第1号議案 「令和6年度第3次補正予算」について

資料に沿って、柴野経理課長が説明し、全会一致で承認した。

(2) 第2号議案 「令和7年度事業計画」について

資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。

(3) 第3号議案 「令和7年度収支予算」について

資料に沿って、柴野経理課長が説明し、全会一致で承認した。

(4) 第4号議案 「就業規則の一部改正」について

資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。

(5) 第5号議案 「育児介護休業規程の一部改正」について

資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。

(6) 第6号議案 「施設長の任用」について

資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。


- (7) 第7号議案 「評議員会の招集」について
資料に沿って、本部長（海老理事）が説明し、全会一致で承認した。
- (8) 第8号議案 「新潟みずほ園改築工事にかかる入札」について
資料に沿って、本部長（海老理事）が説明し、全会一致で承認した。
- (9) 第9号議案 「福祉医療機構への借入れの担保について追加」について
資料に沿って、本部長（海老理事）が説明し、全会一致で承認した。
- (10) 第10号議案 「給与規程の一部改正」について
資料に沿って、本部長（海老理事）が説明し、全会一致で承認した。
- (11) 第11号議案 「パート・有期契約職員賃金規程の一部改正」について
資料に沿って、本部長（海老理事）が説明し、全会一致で承認した。

以上をもって議案の審議を終え、上記会議のてん末を承認し、理事長及び監事はこれに記名押印する。

議事録作成理事 海老 郁夫

令和7年3月17日

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会 理事会

理事長 佐藤隆 

監事 鈴木昭 

監事 大原利光 



令和6年度 3次補正予算書

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
事業区分	社会福祉事業

令和 6年度 3次補正社会福祉事業 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,353,721	300,000	4,653,721	
	障害福祉サービス等事業収入	1,413,854,388	0	1,413,854,388	
	その他の事業収入	38,431,721	0	38,431,721	
	経常経費寄附金収入	2,208,805	26,971,401	29,180,206	
	受取利息配当金収入	71,000	0	71,000	
	その他の収入	26,723,500	0	26,723,500	
	事業活動収入計(1)	1,485,643,135	27,271,401	1,512,914,536	
	支出				
	人件費支出	951,037,770	4,880,000	955,917,770	
事業費支出	235,039,528	1,890,000	236,929,528		
事務費支出	231,610,066	11,739,428	243,349,494		
就労支援事業支出	4,353,721	300,000	4,653,721		
その他の支出	16,278,850	120,000	16,398,850		
流動資産評価損等による資金減少額	420,000	0	420,000		
事業活動支出計(2)	1,438,739,935	18,929,428	1,457,669,363		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,903,200	8,341,973	55,245,173		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,310,000	0	2,310,000	
	施設整備等収入計(4)	2,310,000	0	2,310,000	
	支出				
	固定資産取得支出	87,231,800	505,445,000	592,676,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	19,946,406	0	19,946,406		
施設整備等支出計(5)	107,178,206	505,445,000	612,623,206		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△104,868,206	△505,445,000	△610,313,206		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	80,445,000	505,400,000	585,845,000	
	拠点区分間繰入金収入	224,155,394	459,935,857	684,091,251	
	その他の活動収入計(7)	304,600,394	965,335,857	1,269,936,251	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	0	1,800,000	
	積立資産支出	48,223,951	360,310,452	408,534,403	
	拠点区分間繰入金支出	224,155,394	459,935,857	684,091,251	
	その他の活動支出計(8)	274,179,345	820,246,309	1,094,425,654	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,421,049	145,089,548	175,510,597	
予備費支出(10)	20,000,000	0	20,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△47,543,957	△352,013,479	△399,557,436		
前期末支払資金残高(12)	757,601,307	0	757,601,307		
当期末支払資金残高(11)+(12)	710,057,350	△352,013,479	358,043,871		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

令和 6年度 3次補正本部 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	0	26,971,401	26,971,401	
	受取利息配当金収入	67,000	0	67,000	
	その他の収入	2,371,100	0	2,371,100	
	雑収入	2,371,100	0	2,371,100	
	事業活動収入計(1)	2,438,100	26,971,401	29,409,501	
	支出				
	人件費支出	70,175,936	900,000	71,075,936	
	役員報酬支出	1,925,000	0	1,925,000	
	職員給料支出	44,332,705	0	44,332,705	
	職員賞与支出	12,437,134	500,000	12,937,134	
	退職給付支出	1,826,750	400,000	2,226,750	
	法定福利費支出	9,654,347	0	9,654,347	
	事務費支出	35,740,790	779,428	36,520,218	
	福利厚生費支出	2,689,320	0	2,689,320	
	職員被服費支出	90,000	0	90,000	
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	1,392,700	0	1,392,700	
	事務消耗品費支出	880,000	0	880,000	
	印刷製本費支出	763,000	0	763,000	
	燃料費支出	50,000	0	50,000	
	修繕費支出	500,000	0	500,000	
	通信運搬費支出	2,380,000	0	2,380,000	
	会議費支出	40,000	0	40,000	
	広報費支出	2,707,820	0	2,707,820	
	業務委託費支出	8,632,480	779,428	9,411,908	
	手数料支出	6,723,986	0	6,723,986	
	保険料支出	596,150	0	596,150	
	賃借料支出	3,906,512	0	3,906,512	
	租税公課支出	200,000	0	200,000	
	保守料支出	1,755,322	0	1,755,322	
	渉外費支出	837,500	0	837,500	
諸会費支出	206,000	0	206,000		
雑支出	1,360,000	0	1,360,000		
その他の支出	501,000	0	501,000		
雑損失	501,000	0	501,000		
事業活動支出計(2)	106,417,726	1,679,428	108,097,154		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△103,979,626	25,291,973	△78,687,653		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	432,000	0	432,000	
	施設整備等補助金収入	432,000	0	432,000	
	施設整備等収入計(4)	432,000	0	432,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	9,311,280	0	9,311,280	
	1年以内返済予定リース債務返済支出	9,311,280	0	9,311,280	
施設整備等支出計(5)	9,311,280	0	9,311,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,879,280	0	△8,879,280		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	585,000	504,400,000	504,985,000	
	退職給付引当資産取崩収入	585,000	0	585,000	
	建設積立積立資産取崩収入	0	504,400,000	504,400,000	
	拠点区分間繰入金収入	224,155,394	△44,464,143	179,691,251	
	その他の活動収入計(7)	224,740,394	459,935,857	684,676,251	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	0	1,800,000	
	積立資産支出	11,598,866	74,310,452	85,909,318	
	退職給付引当資産支出	216,000	0	216,000	
	建設積立資産支出	11,382,866	74,310,452	85,693,318	
	拠点区分間繰入金支出	0	504,400,000	504,400,000	
その他の活動支出計(8)	13,398,866	578,710,452	592,109,318		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	211,341,528	△118,774,595	92,566,933		
予備費支出(10)	5,000,000	0	5,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	93,482,622	△93,482,622	0		
前期末支払資金残高(12)	77,357,020	0	77,357,020		
当期末支払資金残高(11)+(12)	170,839,642	△93,482,622	77,357,020		

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園	

令和 6年度 3次補正新潟みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	397,768,025	0	397,768,025	
	自立支援給付費収入	363,339,162	0	363,339,162	
	介護給付費収入	363,339,162	0	363,339,162	
	利用者負担金収入(障害)	180,000	0	180,000	
	補足給付費収入	5,640,000	0	5,640,000	
	特定障害者特別給付費収入	5,640,000	0	5,640,000	
	特定費用収入	28,608,863	0	28,608,863	
	その他の事業収入	2,126,144	0	2,126,144	
	その他の事業収入	2,126,144	0	2,126,144	
	補助金事業収入	1,339,144	0	1,339,144	
	補助金事業収入(公費)	1,339,144	0	1,339,144	
	その他の事業収入	787,000	0	787,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	0	350,000	
	その他の収入	4,474,600	0	4,474,600	
	受入研修費収入	240,000	0	240,000	
	利用者等外給食費収入	350,000	0	350,000	
	雑収入	3,884,600	0	3,884,600	
	事業活動収入計(1)	404,718,769	0	404,718,769	
	支出	人件費支出	215,790,490	0	215,790,490
職員給料支出		137,158,695	0	137,158,695	
職員賞与支出		36,185,906	0	36,185,906	
非常勤職員給与支出		8,247,190	0	8,247,190	
退職給付支出		6,203,500	0	6,203,500	
法定福利費支出		27,995,199	0	27,995,199	
事業費支出		58,198,972	1,100,000	59,298,972	
給食費支出		19,299,754	0	19,299,754	
介護用品費支出		9,555,600	0	9,555,600	
保健衛生費支出		1,374,040	0	1,374,040	
医療費支出		200,000	0	200,000	
被服費支出		150,000	0	150,000	
教養娯楽費支出		284,700	0	284,700	
水道光熱費支出		15,840,000	1,100,000	16,940,000	
燃料費支出		50,000	0	50,000	
消耗器具備品費支出		2,116,975	0	2,116,975	
保険料支出		858,010	0	858,010	
賃借料支出		5,869,893	0	5,869,893	
車輛費支出		1,650,000	0	1,650,000	
雑支出		950,000	0	950,000	
事務費支出		54,526,991	3,930,000	58,456,991	
福利厚生費支出		1,722,981	0	1,722,981	
職員被服費支出		370,000	0	370,000	
旅費交通費支出		120,000	0	120,000	
研修研究費支出		885,700	0	885,700	
事務消耗品費支出		470,000	0	470,000	
印刷製本費支出		80,000	0	80,000	
修繕費支出		4,568,686	0	4,568,686	
通信運搬費支出		581,620	0	581,620	
広報費支出		90,750	0	90,750	
業務委託費支出		37,584,930	0	37,584,930	
手数料支出		4,355,235	3,900,000	8,255,235	
租税公課支出		157,500	0	157,500	
保守料支出		2,467,535	0	2,467,535	
渉外費支出		150,000	30,000	180,000	
諸会費支出		222,400	0	222,400	
雑支出		699,654	0	699,654	
その他の支出		851,000	0	851,000	
利用者等外給食費支出		350,000	0	350,000	
雑損失		501,000	0	501,000	
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	0	100,000	
徴収不能額		100,000	0	100,000	
事業活動支出計(2)		329,467,453	5,030,000	334,497,453	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		75,251,316	△5,030,000	70,221,316	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	11,366,000	504,400,000	515,766,000	
	器具及び備品取得支出	1,466,000	0	1,466,000	
	建設仮勘定取得支出	9,900,000	504,400,000	514,300,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,712,146	0	3,712,146	
	リース債務返済支出	1,029,006	0	1,029,006	
	1年以内返済予定リース債務返済支出	2,683,140	0	2,683,140	
	施設整備等支出計(5)	15,078,146	504,400,000	519,478,146	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,078,146	△504,400,000	△519,478,146		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	12,870,000	0	12,870,000	
	退職給付引当資産取崩収入	970,000	0	970,000	
	施設整備等積立資産取崩収入	11,900,000	0	11,900,000	
	拠点区分間繰入金収入	0	504,400,000	504,400,000	
	その他の活動収入計(7)	12,870,000	504,400,000	517,270,000	
	支出				
	積立資産支出	720,000	110,000,000	110,720,000	
	退職給付引当資産支出	720,000	0	720,000	
	施設整備等積立資産支出	0	110,000,000	110,000,000	
拠点区分間繰入金支出	109,857,313	△44,464,143	65,393,170		
その他の活動支出計(8)	110,577,313	65,535,857	176,113,170		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△97,707,313	438,864,143	341,156,830		

令和 6年度 3次補正新潟みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
予備費支出(10)	3,000,000	0	3,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△40,534,143	△70,565,857	△111,100,000	
前期末支払資金残高(12)	188,953,861	0	188,953,861	
当期末支払資金残高(11)+(12)	148,419,718	△70,565,857	77,853,861	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

令和 6年度 3次補正みのり園 収支予算書

(単位:円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	361,664,747	0	361,664,747		
	自立支援給付費収入	327,421,882	0	327,421,882		
	介護給付費収入	327,421,882	0	327,421,882		
	利用者負担金収入(障害)	24,000	0	24,000		
	補足給付費収入	6,210,000	0	6,210,000		
	特定障害者特別給付費収入	6,210,000	0	6,210,000		
	特定費用収入	28,008,865	0	28,008,865		
	その他の事業収入	4,419,576	0	4,419,576		
	その他の事業収入	4,419,576	0	4,419,576		
	補助金事業収入	1,358,716	0	1,358,716		
	補助金事業収入(公費)	1,358,716	0	1,358,716		
	受託事業収入	800,000	0	800,000		
	受託事業収入(公費)	800,000	0	800,000		
	その他の事業収入	2,260,860	0	2,260,860		
	経常経費寄附金収入	350,000	0	350,000		
	受取利息配当金収入	2,000	0	2,000		
	その他の収入	4,597,400	0	4,597,400		
	受入研修費収入	240,000	0	240,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	0	350,000		
	雑収入	4,007,400	0	4,007,400		
	事業活動収入計(1)	371,033,723	0	371,033,723		
	支出					
	人件費支出	221,730,174	600,000	222,330,174		
	職員給料支出	141,395,149	0	141,395,149		
	職員賞与支出	37,945,009	600,000	38,545,009		
非常勤職員給与支出	6,522,477	0	6,522,477			
退職給付支出	6,286,950	0	6,286,950			
法定福利費支出	29,580,589	0	29,580,589			
事業費支出	63,156,754	0	63,156,754			
給食費支出	23,270,234	0	23,270,234			
介護用品費支出	7,757,070	0	7,757,070			
保健衛生費支出	1,014,000	0	1,014,000			
医療費支出	200,000	0	200,000			
被服費支出	150,000	0	150,000			
教養娯楽費支出	240,300	0	240,300			
水道光熱費支出	17,880,000	0	17,880,000			
燃料費支出	150,000	0	150,000			
消耗器具備品費支出	2,784,809	0	2,784,809			
保険料支出	742,630	0	742,630			
賃借料支出	6,405,711	0	6,405,711			
車輛費支出	1,540,000	0	1,540,000			
雑支出	1,022,000	0	1,022,000			
事務費支出	40,685,905	5,000,000	45,685,905			
福利厚生費支出	1,719,364	0	1,719,364			
職員被服費支出	370,000	0	370,000			
旅費交通費支出	120,000	0	120,000			
研修研究費支出	885,700	0	885,700			
事務消耗品費支出	530,000	0	530,000			
印刷製本費支出	80,000	0	80,000			
修繕費支出	7,971,320	3,000,000	10,971,320			
通信運搬費支出	716,620	0	716,620			
広報費支出	90,750	0	90,750			
業務委託費支出	21,214,539	0	21,214,539			
手数料支出	4,091,735	2,000,000	6,091,735			
租税公課支出	179,400	0	179,400			
保守料支出	1,691,923	0	1,691,923			
渉外費支出	150,000	0	150,000			
諸会費支出	174,900	0	174,900			
雑支出	699,654	0	699,654			
その他の支出	851,000	0	851,000			
利用者等外給食費支出	350,000	0	350,000			
雑損失	501,000	0	501,000			
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	0	100,000			
徴収不能額	100,000	0	100,000			
事業活動支出計(2)	326,523,833	5,600,000	332,123,833			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	44,509,890	△5,600,000	38,909,890			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	67,400,660	0	67,400,660		
	構築物取得支出	65,000,000	0	65,000,000		
	器具及び備品取得支出	2,400,660	0	2,400,660		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,268,422	0	3,268,422		
リース債務返済支出	948,618	0	948,618			
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,319,804	0	2,319,804			
施設整備等支出計(5)	70,669,082	0	70,669,082			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△70,669,082	0	△70,669,082			
その他の活動による	収入					
	積立資産取崩収入	65,960,000	0	65,960,000		
	退職給付引当資産取崩収入	960,000	0	960,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	65,000,000	0	65,000,000		
	その他の活動収入計(7)	65,960,000	0	65,960,000		
支出						
積立資産支出	756,000	60,000,000	60,756,000			
退職給付引当資産支出	756,000	0	756,000			
施設整備等積立資産支出	0	60,000,000	60,000,000			
拠点区分間繰入金支出	84,020,584	0	84,020,584			

令和 6年度 3次補正みのり園 収支予算書

(単位:円)

	科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
収 支	その他の活動支出計(8)	84,776,584	60,000,000	144,776,584	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,816,584	△60,000,000	△78,816,584	
	予備費支出(10)	3,000,000	0	3,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△47,975,776	△65,600,000	△113,575,776	
	前期末支払資金残高(12)	186,219,299	0	186,219,299	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	138,243,523	△65,600,000	72,643,523	

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
拠点区分	第2みずほ園	

令和 6年度 3次補正第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	377,815,013	0	377,815,013		
	自立支援給付費収入	343,806,986	0	343,806,986		
	利用者負担金収入(障害)	144,000	0	144,000		
	補足給付費収入	6,360,000	0	6,360,000		
	特定費用収入	27,504,027	0	27,504,027		
	その他の事業収入	1,951,114	0	1,951,114		
	その他の事業収入	1,951,114	0	1,951,114		
	経常経費寄附金収入	1,478,805	0	1,478,805		
	受取利息配当金収入	2,000	0	2,000		
	その他の収入	3,920,000	0	3,920,000		
	受入研修費収入	290,000	0	290,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	0	350,000		
	雑収入	3,280,000	0	3,280,000		
	事業活動収入計(1)	385,166,932	0	385,166,932		
	支出	人件費支出	215,922,143	2,300,000	218,222,143	
職員給料支出		137,819,973	0	137,819,973		
職員賞与支出		39,610,018	800,000	40,410,018		
非常勤職員給与支出		5,598,890	0	5,598,890		
退職給付支出		3,924,500	1,500,000	5,424,500		
法定福利費支出		28,968,762	0	28,968,762		
事業費支出		59,683,995	740,000	60,423,995		
給食費支出		19,261,580	0	19,261,580		
介護用品費支出		9,703,200	0	9,703,200		
保健衛生費支出		1,099,000	0	1,099,000		
医療費支出		200,000	0	200,000		
被服費支出		150,000	0	150,000		
教養娯楽費支出		267,100	0	267,100		
水道光熱費支出		16,200,000	740,000	16,940,000		
燃料費支出		90,000	0	90,000		
消耗器具備品費支出		1,751,230	0	1,751,230		
保険料支出		874,590	0	874,590		
賃借料支出		7,076,615	0	7,076,615		
車輛費支出		2,240,680	0	2,240,680		
雑支出		770,000	0	770,000		
事務費支出		78,669,920	2,000,000	80,669,920		
福利厚生費支出		1,719,388	0	1,719,388		
職員被服費支出		370,000	0	370,000		
旅費交通費支出		120,000	0	120,000		
研修研究費支出		885,700	0	885,700		
事務消耗品費支出		370,000	0	370,000		
印刷製本費支出		80,000	0	80,000		
修繕費支出		43,174,970	0	43,174,970		
通信運搬費支出		517,420	0	517,420		
広報費支出		90,750	0	90,750		
業務委託費支出		24,906,038	0	24,906,038		
手数料支出		2,917,650	2,000,000	4,917,650		
租税公課支出		121,000	0	121,000		
保守料支出		2,323,950	0	2,323,950		
渉外費支出		150,000	0	150,000		
諸会費支出		223,400	0	223,400		
雑支出		699,654	0	699,654		
その他の支出		851,000	0	851,000		
利用者等外給食費支出		350,000	0	350,000		
雑損失		501,000	0	501,000		
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	0	100,000		
徴収不能額		100,000	0	100,000		
事業活動支出計(2)		355,227,058	5,040,000	360,267,058		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,939,874	△5,040,000	24,899,874		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等補助金収入	1,500,000	0	1,500,000	
		施設整備等補助金収入	1,500,000	0	1,500,000	
	施設整備等収入計(4)	1,500,000	0	1,500,000		
	支出					
	固定資産取得支出	7,565,140	1,045,000	8,610,140		
	建物付属設備取得支出	0	1,045,000	1,045,000		
	器具及び備品取得支出	7,565,140	0	7,565,140		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,654,558	0	3,654,558		
	リース債務返済支出	944,658	0	944,658		
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,709,900	0	2,709,900			
施設整備等支出計(5)	11,219,698	1,045,000	12,264,698			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,719,698	△1,045,000	△10,764,698			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	270,000	1,000,000	1,270,000		
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	1,000,000	1,270,000		
	その他の活動収入計(7)	270,000	1,000,000	1,270,000		
	支出					
	積立資産支出	34,537,085	55,000,000	89,537,085		
	退職給付引当資産支出	774,000	0	774,000		
	修繕積立資産支出	33,763,085	0	33,763,085		
	施設整備等積立資産支出	0	55,000,000	55,000,000		
	その他の活動支出計(8)	34,537,085	55,000,000	89,537,085		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△34,267,085	△54,000,000	△88,267,085			
予備費支出(10)	3,000,000	0	3,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,046,909	△60,085,000	△77,131,909			
前期末支払資金残高(12)	152,879,465	0	152,879,465			

令和 6年度 3次補正第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
当期末支払資金残高(11)+(12)	135,832,556	△60,085,000	75,747,556	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

令和 6年度 3次補正工房はたや 収支予算書

(単位:円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,353,721	300,000	4,653,721	
	受託作業収入	4,353,721	300,000	4,653,721	
	障害福祉サービス等事業収入	58,347,853	0	58,347,853	
	自立支援給付費収入	57,690,833	0	57,690,833	
	介護給付費収入	19,597,781	0	19,597,781	
	訓練等給付費収入	38,093,052	0	38,093,052	
	特定費用収入	657,020	0	657,020	
	その他の事業収入	541,981	0	541,981	
	その他の事業収入	541,981	0	541,981	
	補助金事業収入	174,581	0	174,581	
	補助金事業収入(公費)	174,581	0	174,581	
	受託事業収入	262,400	0	262,400	
	受託事業収入(公費)	262,400	0	262,400	
	その他の事業収入	105,000	0	105,000	
	その他の収入	2,972,070	0	2,972,070	
	利用者等外給食費収入	30,000	0	30,000	
	雑収入	2,942,070	0	2,942,070	
	事業活動収入計(1)	66,215,625	300,000	66,515,625	
	支出	人件費支出	43,984,163	300,000	44,284,163
職員給料支出		26,741,405	0	26,741,405	
職員賞与支出		8,414,820	300,000	8,714,820	
非常勤職員給与支出		1,960,068	0	1,960,068	
退職給付支出		608,500	0	608,500	
法定福利費支出		6,259,370	0	6,259,370	
事業費支出		8,268,235	0	8,268,235	
給食費支出		946,880	0	946,880	
介護用品費支出		100,000	0	100,000	
保健衛生費支出		70,000	0	70,000	
医療費支出		200,000	0	200,000	
教養娯楽費支出		170,000	0	170,000	
水道光熱費支出		2,225,909	0	2,225,909	
燃料費支出		93,400	0	93,400	
消耗器具備品費支出		220,000	0	220,000	
保険料支出		360,896	0	360,896	
賃借料支出		782,152	0	782,152	
車輛費支出		2,588,998	0	2,588,998	
雑支出		510,000	0	510,000	
事務費支出		3,930,268	0	3,930,268	
福利厚生費支出		464,671	0	464,671	
職員被服費支出		66,000	0	66,000	
旅費交通費支出		64,000	0	64,000	
研修研究費支出		515,700	0	515,700	
事務消耗品費支出		224,000	0	224,000	
印刷製本費支出		40,000	0	40,000	
修繕費支出		800,000	0	800,000	
通信運搬費支出		308,000	0	308,000	
広報費支出		29,872	0	29,872	
業務委託費支出		242,560	0	242,560	
手数料支出		101,785	0	101,785	
租税公課支出		10,000	0	10,000	
保守料支出		422,400	0	422,400	
渉外費支出		80,000	0	80,000	
諸会費支出		53,600	0	53,600	
雑支出		507,680	0	507,680	
就労支援事業支出		4,353,721	300,000	4,653,721	
就労支援事業販売原価支出		4,353,721	300,000	4,653,721	
就労支援事業製造原価支出		4,353,721	300,000	4,653,721	
その他の支出		531,000	0	531,000	
利用者等外給食費支出		30,000	0	30,000	
雑損失		501,000	0	501,000	
流動資産評価損等による資金減少額		30,000	0	30,000	
徴収不能額		30,000	0	30,000	
事業活動支出計(2)		61,097,387	600,000	61,697,387	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,118,238	△300,000	4,818,238	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	144,000	11,000,000	11,144,000	
退職給付引当資産支出	144,000	0	144,000		
施設整備等積立資産支出	0	11,000,000	11,000,000		
拠点区分間繰入金支出	7,096,057	0	7,096,057		

令和 6年度 3次補正工房はたや 収支予算書

(単位:円)

	科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
支	その他の活動支出計(8)	7,240,057	11,000,000	18,240,057	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,240,057	△11,000,000	△18,240,057	
	予備費支出(10)	2,000,000	0	2,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,121,819	△11,300,000	△15,421,819	
	前期末支払資金残高(12)	28,343,694	0	28,343,694	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	24,221,875	△11,300,000	12,921,875	

令和 6年度 3次補正樫の木 収支予算書

(単位:円)

	科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	143,206,748	0	143,206,748		
	自立支援給付費収入	106,060,623	0	106,060,623		
	訓練等給付費収入	106,060,623	0	106,060,623		
	補足給付費収入	5,160,000	0	5,160,000		
	特定障害者特別給付費収入	5,160,000	0	5,160,000		
	特定費用収入	31,986,125	0	31,986,125		
	その他の事業収入	6,903,503	0	6,903,503		
	その他の事業収入	6,903,503	0	6,903,503		
	補助金事業収入	6,525,503	0	6,525,503		
	補助金事業収入(公費)	6,525,503	0	6,525,503		
	その他の事業収入	378,000	0	378,000		
	経常経費寄附金収入	30,000	0	30,000		
	その他の収入	4,803,940	0	4,803,940		
	利用者等外給食費収入	1,277,760	0	1,277,760		
	雑収入	3,526,180	0	3,526,180		
	事業活動収入計(1)	154,944,191	0	154,944,191		
	支出					
	人件費支出	101,132,362	0	101,132,362		
	職員給料支出	35,666,603	0	35,666,603		
職員賞与支出	10,771,086	0	10,771,086			
非常勤職員給与支出	40,160,790	0	40,160,790			
退職給付支出	3,303,000	0	3,303,000			
法定福利費支出	11,230,883	0	11,230,883			
事業費支出	29,057,018	50,000	29,107,018			
給食費支出	13,264,900	0	13,264,900			
介護用品費支出	300,000	0	300,000			
保健衛生費支出	394,400	0	394,400			
医療費支出	200,000	0	200,000			
教養娯楽費支出	70,000	0	70,000			
日用品費支出	1,020,175	0	1,020,175			
水道光熱費支出	9,902,119	0	9,902,119			
燃料費支出	60,000	0	60,000			
消耗器具備品費支出	490,000	0	490,000			
保険料支出	366,060	0	366,060			
賃借料支出	1,251,364	50,000	1,301,364			
車輛費支出	1,238,000	0	1,238,000			
雑支出	500,000	0	500,000			
事務費支出	10,507,132	0	10,507,132			
福利厚生費支出	1,152,658	0	1,152,658			
職員被服費支出	66,000	0	66,000			
旅費交通費支出	60,000	0	60,000			
研修研究費支出	200,000	0	200,000			
事務消耗品費支出	255,000	0	255,000			
印刷製本費支出	40,000	0	40,000			
修繕費支出	2,797,000	0	2,797,000			
通信運搬費支出	839,704	0	839,704			
会議費支出	10,000	0	10,000			
広報費支出	26,840	0	26,840			
業務委託費支出	2,797,400	0	2,797,400			
手数料支出	885,930	0	885,930			
租税公課支出	150,000	0	150,000			
保守料支出	580,900	0	580,900			
渉外費支出	80,000	0	80,000			
諸会費支出	50,800	0	50,800			
雑支出	514,900	0	514,900			
その他の支出	12,172,850	120,000	12,292,850			
利用者等外給食費支出	1,277,760	0	1,277,760			
雑損失	10,895,090	120,000	11,015,090			
流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000			
徴収不能額	30,000	0	30,000			
事業活動支出計(2)	152,899,362	170,000	153,069,362			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,044,829	△170,000	1,874,829			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	378,000	0	378,000		
	施設整備等補助金収入	378,000	0	378,000		
	施設整備等収入計(4)	378,000	0	378,000		
	支出					
	固定資産取得支出	900,000	0	900,000		
器具及び備品取得支出	900,000	0	900,000			
施設整備等支出計(5)	900,000	0	900,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△522,000	0	△522,000			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	500,000	0	500,000		
	退職給付引当資産取崩収入	500,000	0	500,000		
	その他の活動収入計(7)	500,000	0	500,000		
	支出					
	積立資産支出	180,000	50,000,000	50,180,000		
	退職給付引当資産支出	180,000	0	180,000		
	施設整備等積立資産支出	0	50,000,000	50,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	23,181,440	0	23,181,440		
	その他の活動支出計(8)	23,361,440	50,000,000	73,361,440		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,861,440	△50,000,000	△72,861,440			
予備費支出(10)	3,000,000	0	3,000,000			

令和 6年度 3次補正櫛の木 収支予算書

(単位:円)

科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,338,611	△50,170,000	△74,508,611	
前期末支払資金残高(12)	101,602,700	0	101,602,700	
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,264,089	△50,170,000	27,094,089	

令和 6年度 3次補正総合支援センター収支予算書

(単位:円)

	科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	75,052,002	0	75,052,002	
	自立支援給付費収入	68,761,110	0	68,761,110	
	介護給付費収入	50,524,149	0	50,524,149	
	計画相談支援給付費収入	18,236,961	0	18,236,961	
	障害児施設給付費収入	3,780,852	0	3,780,852	
	障害児相談支援給付費収入	3,780,852	0	3,780,852	
	特定費用収入	2,510,040	0	2,510,040	
	その他の事業収入	22,489,403	0	22,489,403	
	その他の事業収入	22,489,403	0	22,489,403	
	補助金事業収入	149,101	0	149,101	
	補助金事業収入(公費)	149,101	0	149,101	
	受託事業収入	20,146,402	0	20,146,402	
	受託事業収入(公費)	20,146,402	0	20,146,402	
	その他の事業収入	300,000	0	300,000	
	福祉有償運送収入	1,893,900	0	1,893,900	
	その他の収入	3,584,390	0	3,584,390	
	利用者等外給食費収入	20,000	0	20,000	
	雑収入	3,564,390	0	3,564,390	
	事業活動収入計(1)	101,125,795	0	101,125,795	
支出	人件費支出	82,302,502	780,000	83,082,502	
	職員給料支出	54,315,939	0	54,315,939	
	職員賞与支出	16,092,374	420,000	16,512,374	
	非常勤職員給与支出	171,600	0	171,600	
	退職給付支出	1,239,500	0	1,239,500	
	法定福利費支出	10,483,089	360,000	10,843,089	
	事業費支出	16,674,554	0	16,674,554	
	給食費支出	2,980,210	0	2,980,210	
	介護用品費支出	666,000	0	666,000	
	保健衛生費支出	80,000	0	80,000	
	医療費支出	200,000	0	200,000	
	教養娯楽費支出	120,000	0	120,000	
	水道光熱費支出	2,940,000	0	2,940,000	
	消耗器具備品費支出	407,000	0	407,000	
	保険料支出	809,020	0	809,020	
	賃借料支出	3,684,264	0	3,684,264	
	車輛費支出	4,288,060	0	4,288,060	
	雑支出	500,000	0	500,000	
	事務費支出	7,549,060	30,000	7,579,060	
	福利厚生費支出	659,342	0	659,342	
	職員被服費支出	66,000	0	66,000	
	旅費交通費支出	60,000	0	60,000	
	研修研究費支出	865,700	0	865,700	
	事務消耗品費支出	680,000	0	680,000	
	印刷製本費支出	70,000	30,000	100,000	
	修繕費支出	1,000,000	0	1,000,000	
	通信運搬費支出	879,100	0	879,100	
	広報費支出	58,130	0	58,130	
	業務委託費支出	541,254	0	541,254	
	手数料支出	85,780	0	85,780	
	土地・建物賃借料支出	192,000	0	192,000	
	租税公課支出	789,400	0	789,400	
	保守料支出	706,000	0	706,000	
	渉外費支出	150,000	0	150,000	
	諸会費支出	59,000	0	59,000	
	雑支出	687,354	0	687,354	
	その他の支出	521,000	0	521,000	
	利用者等外給食費支出	20,000	0	20,000	
	雑損失	501,000	0	501,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	60,000	0	60,000	
徴収不能額	60,000	0	60,000		
事業活動支出計(2)	107,107,116	810,000	107,917,116		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,981,321	△810,000	△6,791,321		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	260,000	0	260,000	
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	0	260,000	
	その他の活動収入計(7)	260,000	0	260,000	
	支出				
	積立資産支出	288,000	0	288,000	
退職給付引当資産支出	288,000	0	288,000		
その他の活動支出計(8)	288,000	0	288,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28,000	0	△28,000		

令和 6年度 3次補正総合支援センター収支予算書

(単位:円)

科 目	予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
予備費支出(10)	1,000,000	0	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,009,321	△810,000	△7,819,321	
前期末支払資金残高(12)	22,245,268	0	22,245,268	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,235,947	△810,000	14,425,947	

令和7年度 新潟みずほ福祉会（本部）事業計画

1 法人の基本理念

- ・利用者一人ひとりの尊厳を守り、人権の保障に努めます。
- ・利用者の視点に立ち、安心して利用できる、質の高い福祉サービスの提供に努めます。
- ・地域に親しまれる、安定した福祉の拠点作りと、豊かな社会福祉の実現に努めます。

2 法人の運営方針

- (1) 社会福祉資源の創出や次世代を担うマンパワー育成等に努めます。
- (2) ホームページ等を活用し、情報の開示に努めます。
- (3) エネルギーの効率化等を工夫し、地球環境にやさしい運営に努めます。
- (4) 日頃からの感染症対策の強化や業務継続に向けた取り組みの推進に努めます。
 - ① 新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の防止等に関する取り組みの徹底（委員会の開催、指針の整備、訓練の実施）
 - ② 業務継続に向けた取組の強化
BCP（業務継続計画の策定）
研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
 - ③ 地域と連携した災害対応の強化（訓練に当たっての地域住民との連携）
- (5) 虐待防止に対する職員の更なる意識の向上を図り、障がい者の権利擁護の推進に努めます。
 - ① 虐待防止検討委員会及び身体拘束・行動制限廃止検討委員会において虐待の未然防止や虐待発生時の検証、再発防止対策の検討
 - ② 年2回（5月、11月）全職員に対しセルフチェックを実施し、集計と分析結果を周知し権利擁護意識及びサービスの質の向上につなげる
- (6) 支援の継続を見据えた障がい福祉現場におけるICTの活用を努めます。
 - ① 運営基準や報酬算定上必要となる会議等について、テレビ電話等を用いた対応を可能とする

3 本部の役割

- (1) 法令を遵守し、法人運営を統括します。
- (2) 適正な経営の合理化、効率化に努めます。
- (3) 適正な労務管理、職員の資質向上に努めます。

4 本部の運営方針

- (1) 内部統制体制の強化・法令遵守に努めます。
 - ① 規程集等の整備、周知
 - ② 障がい者雇用の推進
- (2) 働き方改革への対応定着に努めます。
 - ① テレワークの推進
 - ② 業務省力化の推進
- (3) 人材確保、人材育成、職員のメンタルヘルスに努めます。
 - ① 奨学金制度の運用
 - ② インターンシップの導入

- ③ 職員紹介制度の更なる推進
 - ④ 人事制度の実践、運用
 - ⑤ 定期的なストレスチェックの実施
 - ⑥ 産業医との連携（法人衛生委員会の開催）
 - ⑦ 法人研修の充実（研修計画 別表）
 - ⑧ 「新潟県ハッピーパートナー企業」「パパ・ママ子育て応援プラス認定」「ユースエール認定企業」「にいがた健康経営推進企業」として健全な運営と職員の健康増進のための取組みを進める
- (4) 中・長期計画の実践と見直しに努めます。
- ① 企画課を中心に、設計監理会社と新潟みずほ園改築工事を進め、年度内の完成をめざす。
 - ② みのり園の改築工事の時期について「社会福祉施設等施設整備費補助金」の申請時期など今後の返済計画などと関連させながら検討していく。
- (5) 各種補助金等の活用

5 主な日程

- (1) 理事会
 - ① 令和7年6月上旬:事業報告、決算 ②令和7年9月下旬 ③12月中旬
 - ② 令和8年3月中旬
- (2) 評議員会
 - ① 令和7年6月下旬:令和6年度計算書類の承認
- (3) 監事監査
 - ① 令和7年5月下旬
- (4) 行事:「みずほ福祉会まつり」(予定) 9月下旬

6 社会福祉施設の経営

- (1) 第一種社会福祉事業
 - ① 障害者支援施設
 - ア 新潟みずほ園：施設入所支援（定員50名）、生活介護（定員60名）
所在地：新潟市西区小見郷屋107番地2（敷地面積10,006.42㎡）
 - イ みのり園：施設入所支援（定員50名）、生活介護（定員60名）
所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積16,362.69㎡）
 - ウ 第2みずほ園：施設入所支援（定員50名）、生活介護（定員60名）
所在地：新潟市西区小見郷屋58番地4（敷地面積8,500.66㎡）
- (2) 第二種社会福祉事業
 - ① 短期入所事業
新潟みずほ園（定員4名）、みのり園（定員4名）、第2みずほ園（定員4名）
 - ② 多機能型事業所：工房はたや
就労継続支援B型事業（定員20名）・生活介護事業（定員10名）
所在地：新潟市西蒲区旗屋311番地
 - ③ 共同生活援助事業：樫の木
所在地：新潟市西区みずき野2丁目8番25号
 - ア もみじ（定員7名）

- 所在地：新潟市西区小見郷屋107番地2
- イ あじさい（定員6名）
所在地：新潟市西区小見郷屋107番地2
- ウ ケアホームみずき野壺番館（定員7名）
所在地：新潟市西区みずき野2丁目8番25号（敷地面積899.85㎡）
- エ ケアホームみずき野式番館（定員5名）
所在地：新潟市西区みずき野2丁目8番28号（敷地面積504.35㎡）
- オ さくら壺番館（定員6名）
所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）
- カ さくら式番館（定員6名）
所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）
- キ さくら参番館（定員6名）
所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）

④ 指定計画相談支援事業・指定障がい児相談支援事業・指定一般相談支援事業
わぁ〜らく

所在地：新潟市西区みずき野1丁目6番11号

※ 新潟市より新潟市障がい者基幹相談支援センター西の代表法人受託（3名出向）

⑤ 生活介護事業所

おおらい（定員20名）

所在地：新潟市西区みずき野1丁目6番11号

7 社会貢献活動

- (1) にいがたセーフティネット事業への参画
- (2) 講師派遣（小学校・中学・大学等、各種福祉機関研修）
- (3) 課外授業受入れ（地域保育園、小学校等）
- (4) 地域福祉団体への委員就任
- (5) 施設及び総合支援センター開放、地域行事協賛等
- (6) 公益的活動 総合支援センターを中心とした清掃活動、健康教室等の開催

(別表)

法人研修計画

月	内 容	対象者	会 場	講師・協力機関
4	法人カリキュラム	新採用職員	総合支援センター 第2みずほ園研修室	管理者・サビ管
4	車椅子操作・腰痛予防	2024 中途採用・2025 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園作業療法士
4	食事介助・食形態・食中毒およ び蔓延防止	2024 中途採用・2025 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園管理栄養士
5	キャリア形成 (人事考課に基づく部長、課 長、課長補佐について)	部長、課長、課長補佐	総合支援センター	外部講師 (株) I D O
5	コンプライアンス (法令遵守)	全職員	各自各事業所にて	本部長 (副本部長)
6	虐待防止・身体拘束適正化	全職員	総合支援センター	各事業所 (虐待防止マネジャー)
7	安全運転	運転業務にあたる職員他	総合支援センター 第2みずほ園研修室	外部講師 (東京日動火 災保険株式会社)
7	キャリア形成 (人事考課に基づく係長、主任に ついて)	係長、主任 参加希望職員	第2みずほ園研修室	理事
8	インシデント・アクシデント分析法	新採用～5年の職員・参 加希望職員	三園	安全対策検討委員会
9	メンタルヘルス	全職員	総合支援センター	外部講師 (大屋末輝氏)
10	キャリア形成 (人事考課に基づくG3対象職員)	法人勤続10年以上 (G3対象職員を想定) 参加希望者	総合支援センター	金子課長
10	救急法 (AED)	2025 年度採用職員とその プリセプター 参加希望職員	総合支援センター 新潟みずほ園和楽荘	外部講師 (新潟西消防署)
11	キャリア形成	法人勤続5年以上10年	第2みずほ園研修室	関谷部長

	(人事考課に基づくG2対象職員)	未満 (G2対象職員を想定) 参加希望者		
11	インフルエンザまたは類似の発生時のゾーニング	2024 中途採用・2025 新採用職員・参加希望職員	新潟みずほ園 みのり園 第2みずほ園	各園看護師
12	職員対抗ポッチャ大会研修	全職員	第2みずほ園食堂	なし
12	キャリア形成 (人事考課に基づくG1対象職員)	法人勤続5年未満 (G1対象職員を想定) 参加希望者	第2みずほ園研修室	田中部長
1	ICTと働き方	2025年度新採用～5年目の職員・参加希望職員	三園	各園ICTチーム
2	BCP (災害時における業務継続計画)	全職員	総合支援センター 第2みずほ園研修室	理事
2	コンプライアンス (法令遵守)	5月同内容研修の未受講者	各自各事業所にて	常務理事 (理事)
3	チームワーク	全職員	総合支援センター	理事長、常務理事、理事
3	虐待防止、身体拘束適正化	該当研修の未受講者	各自各事業所にて	各事業所 虐待防止マネージャー

その他

- ・web研修～サポーターズカレッジ
- ※各事業所内部研修、新採用職員研修での視聴実施する (随時)
- ・交換研修
- ・育児休業研修

(別紙1)

保 健 衛 生 計 画

月	保健行事	実施項目	備 考
4	春の健康管理	衣類の調整	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス等）
5	健康診断(利用者、全職員)		
6	内科検診、検尿（利用者）		
7	胸部レントゲン（利用者） 夏の健康管理	室温調整 園内清掃	・害虫駆除 ・水分を十分に摂る
8	夏の健康管理		
9	夏の健康管理 腸内細菌検査(全職員)		
10	秋の健康観察	うがい、手洗いの励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス、ノロウイルス等）
11	インフルエンザ予防接種 (利用者、職員)		
12	内科検診(利用者) 冬の健康管理 健康診断(夜勤業務従事者)		
1	冬の健康管理	うがい、手洗いの励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 園内清掃	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス、ノロウイルス等）
2	冬の健康管理		
3	冬の健康管理		
備考	・バイタルチェック（体重測定、血圧測定）毎月1回 ・日本歯科大による定期往診、歯科検診（1回/年 希望者） ・利用者水分摂取の励行 ・嚥下状態のアセスメント・誤嚥性肺炎の予防 ・新型コロナウイルス予防接種（未定）・肺炎球菌ワクチン接種（65歳以上対象者）		

(別紙2)

行事計画

月	行事名		
	上旬	中旬	下旬
4			
5			
6			
7	オセロ交流会		
8			夕涼み会
9			福祉会まつり
10	スポーツ交流会		
11			
12			利用者忘年会
1	正月三が日レクリエーション	利用者新年会	
2			
3			

※施設の行事の際は、飲酒も取り入れた献立を提供。

※次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・5月 端午の節句
- ・7月 七夕、土用丑の日
- ・8月 夕涼み会
- ・9月 敬老の日、秋彼岸、福祉会まつり
- ・12月 冬至、クリスマス、大晦日
- ・1月 元旦、七草
- ・2月 節分
- ・3月 桃の節句、春彼岸

(別紙3)

機能訓練計画

疾患別	主な訓練内容
脳性麻痺	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・ポジショニング ・立位練習
脳梗塞後遺症 脳挫傷後遺症（頭部外傷） 髄膜脳炎後遺症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・筋力維持強化訓練 ・ポジショニング
ダウン症 知的障害（精神遅滞） 染色体異常（22番部分）	・筋力維持訓練 ・ポジショニング ・コミュニケーション訓練
てんかん HHE症候群 トラベ症候群	・関節可動域訓練 ・筋力維持訓練 ・歩行練習
小頭症	・筋力維持訓練 ・ポジショニング
脊髄損傷 頸髄損傷 頸椎症性脊髄症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・筋力維持強化訓練 ・ポジショニング
骨軟骨異形成症 高度後弯変形症 変形性膝関節症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・筋力維持強化訓練
廃用性症候群	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練
骨折後	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練

※機能や状況に合わせて訓練内容をそれぞれ選択する。

※必要時にADL練習（環境設定）や基本動作練習を実施。

※全体的に高齢となっており、体力維持や精神賦活のためにコミュニケーション、体操、手工芸を実施（個別・集団）。

※補装具・日常生活用具の検討、調整、メンテナンスや購入に伴う公費助成申請手続きの補助。

※転倒防止や姿勢維持のため、靴の購入の補助（業者依頼や試し履き）。

※咀嚼・嚥下機能維持、誤嚥性肺炎予防の為、必要に応じて食事姿勢や動作の評価、口腔・嚥下体操（集団）を実施。

(別紙4)

防 災 計 画

月	訓 練 種 別	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
5	総 合 訓 練 消 防 団 と の 合 同 夜 間 想 定 避 難 訓 練	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。水消火器、通報機器を使用し、より実践を想定した訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し消火器の使用方法の指導受け、水消火器を使用した訓練を実施する。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 想 定 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 消 防 署 と の 総 合 避 難 訓 練	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
3	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回防災委員会開催。 ・各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ) ・必要に応じ追加訓練を行う。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別紙5)

職員研修実施計画

1 施設内研修

区 分	実施時期	研修内容	対象職員
法人新人職員研修	就業日から3日間	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の理念(就業規則について) ・感染症等の業務継続に係る研修 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修 ・身体拘束適正化のための研修 ・虐待防止のための研修 ・上記他 	全新採用職員
法人内部研修	年間計画	法人の共通テーマ等	全職員
内 部 研 修	年間計画	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等の業務継続に係る研修(2回) ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回) ・身体拘束適正化のための研修(1回以上) ・虐待防止のための研修(1回以上) ・事故防止を目的とした研修 ・BCP(業務継続計画)研修(2回) その他、専門知識・技術研修・復命研修 	全職員

2 施設外研修

主催別	区 分	研修会名	参加者等
県又は県社協 主催のもの	現任研修	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員キャリアアップ研修 ・中堅職員キャリアアップ研修 ・指導的職員キャリアアップ研修 ・管理的職員キャリアアップ研修 ・職場研修担当者研修会 ・看護職員研修 ・テーマ別研修 ・強度行動障害支援者養成研修 ・喀痰吸引等研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・職務経験3年未満処遇職員 ・職務経験4年以上処遇職員 ・主任及びそれに該当する職員 ・管理者、補佐 ・職場研修担当者 ・施設看護職員 ・当該職員 ・当該職員 ・当該職員

		・給食関係職員研修	・管理栄養士
身体障害者 施設協議会 等のもの	専門研修	・全国身体障害者施設協議会 研究大会 ・関東・甲信越地区身体障害者施 設職員研修大会 ・新潟県身体障害者施設協議 会職員研修会	・当該職員

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	参加者等
自 主 研 修	適 時	・専門職員に関する全国または地方規模の研修会、講習会、学会等に参加希望があった時、その職務遂行上有効と認められた場合参加させる	全職員 (若干名)
技能講習会等	主催者側で 決めた日	・防火管理者講習会 ・危険物取扱講習会 ・交通安全管理者講習会	全職員 (若干名)

令和7年度 新潟みずほ園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。

2 事業内容

障害支援区分：区分6～44名、区分5～7名 平均区分：5.86

予想利用率：施設入所支援98%、生活介護93%、短期入所75%

加算：夜間職員配置体制加算、重度障害者支援体制加算、栄養マネジメント加算、療養食加算、医師配置加算、人員配置体制加算、福祉専門職員配置等加算、常勤看護職員等配置加算、リハビリテーション加算、食事提供体制加算、延長支援体制加算、送迎体制加算、短期利用加算、栄養士配置加算、介護職員等処遇改善加算、**口腔衛生管理加算、口腔衛生管理体制加算、栄養スクリーニング加算**

職員数：(男22名、女27名 常勤換算数47.4) 平均年齢37.5歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者2名 管理栄養士1名

生活支援員等45名 常勤換算：43.4名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障害者に対し、主に昼間において、入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障害者に対し、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める(支援計画作成・見直し時期～6か月ごと：年2回)
 - ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
 - ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画(別紙1)
 - ア 定期健診を実施し、囑託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異

常の早期発見・早期治療、健康管理に努める

- イ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
- ウ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療（予約制）を実施し、口腔衛生に努める

- ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する。
- ⑤ 行事 行事計画（別紙2）
地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
- ⑥ 機能訓練 機能訓練計画（別紙3）
医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がいの予防に努める（リハビリテーション実施計画書作成・見直し時期～6か月ごと：年4回）
- ⑦ 食事
 - ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める（栄養ケア計画作成時期・見直し時期～3か月ごと：年4回）
 - イ 食事形態及び治療食など、利用者一人ひとりに合わせた食事の提供に努める
 - ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
 - エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
- ⑧ 防災・安全対策 防災計画（別紙4）
 - ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
 - イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
 - ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
 - エ 「火災一斉メールシステム」を活用する
 - オ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める
- ⑨ 所持金の管理
「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める

⑩ 施設環境整備

施設整備補助金を使用し、新潟みずほ園改築工事を進める。

⑪ BCP（業務継続計画）の実践

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
 - ① ボランティアを計画的に受入れる
 - ③ 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める

- ④ 地域行事等に参加し交流を深める
- (6) 職員の専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
 - ① 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する
職員研修実施計画（別紙5）
 - ② 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ③ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ④ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図る
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
家族、成年後見人等との情報交換に努める

令和7年度 みのり園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- (8) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れま

2 事業内容

障害支援区分：区分6～43名、区分5～6名、区分4～1名 平均区分：5.9

予想利用率：施設入所支援 96%・生活介護 92%・短期入所 95%

加算：夜勤職員配置体制加算、重度障害者支援加算（Ⅱ）、入所時特別支援加算、入院・外泊時加算（Ⅰ）（Ⅱ）、入院時支援特別加算、地域移行加算、栄養マネジメント加算、栄養スクリーニング加算、口腔衛生管理体制加算、療養食加算、通院支援加算、人員配置体制加算（Ⅰ）、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）（Ⅲ）、初期加算、欠席時対応加算、リハビリテーション加算（Ⅱ）、食事提供体制加算、延長支援加算、入浴支援加算、医師配置加算、常勤看護職員等配置加算、栄養士配置加算（Ⅰ）、緊急短期入所受入加算（Ⅰ）、送迎加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性：20名、女性：27名 常勤換算数：43.3）平均年齢 36.7歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者2名 管理栄養士1名

生活支援員等 43名 常勤換算：40.3名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障がい者につき、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する

- ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努めます(支援計画作成、見直し～6か月毎、年2回)
 - ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
 - ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画（別紙1）
 - ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
 - イ 定期健診を実施し、嘱託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異常の早期発見・早期治療、健康管理に努める
 - ウ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
 - エ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療（予約制）を実施し、口腔衛生に努める
 - ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する
 - ⑤ 行事 行事計画（別紙2）
 - 地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
 - ⑥ 機能訓練 機能訓練計画（別紙3）
 - 医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がいの予防に努める（リハビリテーション実施計画書作成、見直し～6か月毎、年2回）
 - ⑦ 食事
 - ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める（栄養ケア計画作成、見直し～3か月毎、年4回）
 - イ 食事形態及び治療食等、利用者一人ひとりに合わせた食事の提供に努める
 - ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、外注食、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
 - エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
 - ⑧ 防災・安全対策 防災計画（別紙4）
 - ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
 - イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
 - ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
 - エ 「火災一斉メールシステム」を活用する
 - オ 防犯カメラ等を設置し、不審者の可視化を図り防犯に努め、また、事故(ケガ等)時の検証や利用者の行動特性を把握することにより安全対策に努める
 - ⑨ **BCP（業務継続計画）の作成**
 - 研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
 - ⑩ 所持金の管理
 - 「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める
 - ⑪ 施設環境整備
 - ア 記録カメラの増設 1,193,000円 + 300,000円
(機器配線取付工事費 250,000 設定調整 50,000)

イ 食堂・事務室中庭整備	3,470,000 円
ウ あゆみ棟・女性棟通路整備	2,790,000 円
エ 除雪機（補助金申請予定）	473,000 円
オ エアコンクリーニング	
カ 床清掃	

- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
「新潟市地域生活支援拠点等事業」と連携し、緊急短期入所を受入れる
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- ① ボランティアを計画的に受入れる
 - ② 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める
 - ④ 地域行事等に参加し交流を深める
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
- ① 養成奨学金を活用し、職員の確保に努める
 - ② 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する 研修計画（別紙 5）
 - ③ 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ④ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ⑤ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図ります
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
家族、成年後見人等との情報交換に努める

(別紙 1)

保 健 衛 生 計 画

月	保健行事	実施項目	備 考
4	春の健康管理 医務研修(新任職員・異動職員)	<きれいに歯を磨こう> ・歯磨き介助、言葉かけ <便秘を防ごう> ・便秘体操、腹部マッサージの実施	・園周り清掃 ・寝具交換 ・寝具日光消毒 ・ダニ駆除 (バルサン実施)
5	採血、胸部レントゲン(利用者) 大腸がん検診(40歳以上)	<衣替え>	
6	内科健診、検尿、バイタルチェック(利用者) 健康診断(全職員)		
7	夏の健康管理	<脱水症・熱中症に気をつけよう> ・水分補給を適切に行う	・蠅・蚊・蟻駆除
8	前立腺がん検査(対象者) 腸内細菌検査(全職員)	<便秘を防ごう> ・便秘体操、腹部マッサージの実施	・園周り清掃 ・食事摂取状況観察(食事形態見直し)
9	秋の健康管理	<皮膚トラブルを防ごう> ・清潔、身だしなみの援助 <誤嚥を防ごう> ・嚥下体操、口腔マッサージ実施	
10	歯科検診(利用者)	<衣替え> <施設内感染を防ごう>	
11	インフルエンザ予防接種(利用者、職員)	・風邪、インフルエンザ、ノロウイルス予防 ・うがい、手洗いの励行	・網戸洗い ・園周り清掃
12	内科健診(利用者) 健康診断(夜勤従事職員)	・感染予防対策研修 <皮膚トラブルを防ごう>	・感染予防対策準備
1	冬の健康管理	・清潔、身だしなみの援助 <便秘を防ごう>	・暖房調節 ・室内換気
2	冬の健康管理	・便秘体操、腹部マッサージの実施	・居室清掃
3	冬の健康管理		
備考	・在宅診療チームによる歯科診療(毎週1回)新潟みずほ園内歯科診療室 ・体重測定、バイタルチェック(検温、血圧測定)月1回(感染対策～連日検温) ・新型コロナウイルス予防接種予定(月日は未定)		

(別紙2)

行 事 計 画

月	上 旬	中 旬	下 旬
4	お花見		
5			
6			
7	七夕まつり		
8			
9			みずほ福祉会まつり
10			
11			
12			クリスマス忘年会
1	新年会		
2	節 分		
3	ひなまつり		

○お好みメニュー（希望献立）～月 1 回

○誕生会～月 1 回

○行事食等：次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・ 4月 お花見
- ・ 5月 端午の節句
- ・ 7月 七夕 土用丑の日
- ・ 9月 秋彼岸
- ・ 10月 ハロウィン
- ・ 12月 冬至 クリスマス 大晦日
- ・ 1月 元旦 七草 新年会
- ・ 2月 節分 バレンタイン
- ・ 3月 ひな祭り 春彼岸 ホワイトデー

(別紙3)

機能訓練計画

疾患別	主な訓練内容
知的障害（精神遅滞）	<ul style="list-style-type: none"> ・行動分析療法 ・運動機能向上訓練 ・認知機能、コミュニケーション、精神機能へのアプローチ
自閉症	<ul style="list-style-type: none"> ・行動分析療法 ・感覚統合療法 ・認知機能、コミュニケーション、精神機能へのアプローチ
ダウン症	<ul style="list-style-type: none"> ・立ち上がり、歩行の維持 ・残存筋力維持
脳性麻痺	<ul style="list-style-type: none"> ・関節可動域訓練 ・筋緊張や不随意運動により、短縮した筋のストレッチ ・残存筋力維持 ・臥位、座位時ポジショニングにて安楽肢位の提供 ・立ち上がり、歩行の維持
頭部外傷後遺症 低酸素脳症	<ul style="list-style-type: none"> ・関節可動域訓練 ・残存筋力維持 ・立ち上がり、歩行の維持

知的障がい+重複障害	主な訓練内容
てんかん	<ul style="list-style-type: none"> ・体幹・下肢筋力維持 ・立ち上がり、歩行の維持 ・保護帽装着
視覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調整 眼鏡装着
聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションの代替え
精神疾患 (躁うつ病、水中毒)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神機能へのアプローチ
骨折治癒後	<ul style="list-style-type: none"> ・骨折部評価 ・関節可動域訓練 ・マッサージ ・座位評価 ・車椅子調整

*環境設定、日常生活動作訓練を必要に応じて実施。

*咀嚼 - 嚥下機能維持向上、誤嚥性肺炎予防の為、口周囲筋マッサージ、口腔 - 嚥下体操を実施。
テーブルの高さ調整と食事用補高台を作製する。

*高齢化している為、認知症の評価と**身体精神機能維持**を併せて実施。

*転倒防止の為、靴を業者に依頼し、試し履きと購入手続きを行う。

*補装具（保護帽、下肢装具、**歩行器**、車椅子）の検討、公費助成申請手続きを行う。

(別紙4)

防 災 計 画

月	項 目	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
5	総 合 訓 練 (消 防 団 と の 合 同 夜 間 想 定 避 難 訓 練)	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、 夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水 訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防 災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。合わせて消火訓練・ 通報機器を使用した通報訓練を行い、より実践を想定した 訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し消火器の使用方法の指導受け、水消火器を使 用した訓練を行う。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を行う。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 (消 防 署 と の 総 合 避 難 訓 練)	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避 難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開 催し防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を行う。

3	日 中 避 難 訓 練	日中の火災を想定して避難誘導の訓練を行う。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回防災委員会開催。 ・各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ) ・必要に応じ追加訓練を行う。 	

(別紙5)

職 員 研 修 実 施 計 画

1 施設内研修

区 分	実施時期	研 修 内 容	対 象 職 員
新任研修	就業日から3日間	法人理念等専用カリキュラム ・感染症等の業務継続に係る研修 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修 ・身体拘束適正化のための研修 ・虐待防止のための研修	全新採用職員
法人内部研修	年間計画	法人の共通テーマ等	全職員
内部研修	年間計画	・感染症等の業務継続に係る研修(2回) ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回) ・身体拘束適正化のための研修(1回) ・虐待防止のための研修(1回) ・事故防止を目的とした研修 その他、専門知識・技術研修・復命研修・ウェブ研修	全職員

2 施設外研修

主催別	区 分	研 修 会 名	対 象 職 員
県または 県社協主 催のもの	現任研修	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員キャリアアップ研修 ・中堅職員キャリアアップ研修 ・指導的職員キャリアアップ研修 ・管理的職員キャリアアップ研修 ・職場研修担当者研修会 ・給食関係職員研修 ・看護職員研修 ・テーマ別研修 ・強度行動障害支援者養成研修 	職務経験3年未満処遇職員 ・職務経験4年以上処遇職員 ・主任 ・管理者、補佐 ・理事長、施設長 ・管理栄養士 ・看護職員 ・当該職員 ・当該職員

福祉協会等のもの	専門研修	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知的障害関係施設職員研究大会 ・北陸地区知的障害関係施設職員研究大会 ・新潟県知的障害者福祉協会全県会員研修 ・地区別会員研修会 ・新潟市知的障がい施設連絡会研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該職員
----------	------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	対象職員
自主研修	適 時	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職員に関する全国または地方規模の研修会、講習会、学会等に参加希望があった時、その職務遂行上有効と認められた場合参加させる 	全職員 (若干名)
技能講習会等	主催者側 で定めた 日	<ul style="list-style-type: none"> ・防火管理者講習会 ・危険物取扱講習会 ・交通安全管理者講習会 	当該職員

(別紙1)

保 健 衛 生 計 画

月	保健行事	実施項目	備 考
4	春の健康管理	衣類の調整 手すり拭き励行	・感染症予防
5	生活習慣病予防検診採血・尿検査 (利用者)		
6	健康診断 (全職員) 内科検診 (利用者)		
7	夏の健康管理	室温調整 園内清掃 手すり拭き励行	・害虫駆除 ・水分を十分に摂る
8	夏の健康管理 胸部レントゲン (利用者)		
9	腸内細菌検査 (全職員) 歯科検診 (利用者)		
10	肺炎球菌予防接種 (65 歳以上)	うがい、手洗い励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 手すり拭き励行	・インフルエンザ 風邪予防 ・ノロウイルス予防 ・咳エチケット
11	インフルエンザ予防接種 (利用者、職員) 血液検査再検査 (該当利用者)		
12	冬の健康管理 ストレスチェック (全職員) 健康診断(夜勤業務従事者)		
1	冬の健康管理 内科検診 (利用者)	うがい、手洗い励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 手すり拭き励行	・インフルエンザ 風邪予防 ・ノロウイルス予防 ・咳エチケット ・害虫駆除
2	冬の健康管理		
3	冬の健康管理		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅診療チームによる歯科診療 (毎週 1 回) 新潟みずほ園歯科診療室 ・バイタルチェック (体重測定、血圧測定) 毎月 1 回 ・歯磨きの励行に努める ・腰痛対策に努める ・利用者の水分摂取の励行に努める ・園内の換気の励行に努める ・新型コロナウイルス予防接種 		

(別紙2)

行事計画

月	行事名		
	上旬	中旬	下旬
4	お花見		
5			
6			
7	七夕(保古野木保育園協力の もと)	オセロ交流会	第2みずほ園納涼会
8			
9		防災炊出し	みずほ福祉会まつり
10	スポーツ交流会	親子三代ふれあい会	ハロウィン
11			
12			利用者忘年会、クリスマス
1	正月振舞い、七草	利用者新年会	
2	節分	バレンタインデー	
3	桃の節句		春彼岸

※施設の行事の際は、飲酒も取り入れた献立を提供。

※次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・5月 開所記念日、端午の節句
- ・7月 七夕、土用丑の日
- ・9月 防災の日(非常食) 非常食を炊き出し形式で提供していく。
敬老の日、秋彼岸
- ・10月 ハロウィンメニュー
- ・12月 冬至、クリスマス、大晦日
- ・1月 元旦、七草
- ・2月 節分、バレンタインデー
- ・3月 桃の節句、ホワイトデー、春彼岸

(別紙3)

機能訓練計画

疾患別	主な訓練内容
脳性麻痺 脳炎後遺症 低酸素脳症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・臥位、座位時のポジショニング
自閉症 知的障害 ダウン症	・行動分析療法 ・認知機能訓練 ・コミュニケーション訓練
脳血管障害 頭部外傷 脳腫瘍	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練 ・立ち上がり訓練 ・移乗動作訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
結節性硬化症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<整形疾患> ・脊髄損傷	・関節可動域訓練 ・残存機能の維持強化訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<遺伝性疾患> ・筋ジストロフィー ・遺伝性脳症血管病	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練 ・立ち上がり訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<神経変性疾患> ・亜急性連合性脊髄変性症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
重症全身火傷	・関節可動域訓練 ・ポジショニング
多発性硬化症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
てんかん	・認知機能訓練 ・コミュニケーション訓練
<精神疾患> ・双極性障害 ・統合失調症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング

※機能に合わせたADL訓練（環境設定）を実施

※全体的に高齢となっており、認知症の予防訓練も必要に応じて実施（個別・集団にて対応）

※補装具・日常生活用具の検討、公費助成申請手続き

※補装具の調整、メンテナンス

※咀嚼・嚥下機能維持向上、食形態評価

(別紙4)

防 災 計 画

月	訓 練 種 別	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とする。
5	総 合 訓 練 消 防 団 と の 夜 間 想 定 避 難 訓 練	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。合わせて消火訓練・通報機器を使用した通報訓練を行い、より実践を想定した訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し水消火器の使用法の指導受け、水消火機を使用した訓練を行う。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 想 定 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を行う。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 消 防 署 と の 総 合 避 難 訓 練	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
3	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
備 考		・ 防災委員会：毎月1回開催 ・ 各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ) ・ 必要に応じ訓練の変更、追加を行う。

(別紙5)

職員研修実施計画

1 施設内研修

区分	実施時期	研修内容	対象職員
法人新人職員研修	就業日から3日間	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の理念（就業規則について） ・感染症等の業務継続に係る研修 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修 ・身体拘束適正化のための研修 ・虐待防止のための研修 ・上記他 	全新採用職員
法人内部研修	年間計画	法人の共通テーマ等	全職員
内部研修	年間計画	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等の業務継続に係る研修(2回) ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回) ・身体拘束適正化のための研修(1回以上) ・虐待防止のための研修(1回以上) ・事故防止を目的とした研修 ・BCP（業務継続計画）研修(2回) その他、専門知識・技術研修・復命研修 	全職員

2 施設外研修

主催別	区分	研修会名	参加者等
県又は県社協主催のもの	現任研修	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員キャリアアップ研修 ・中堅職員キャリアアップ研修 ・指導的職員キャリアアップ研修 ・管理的職員キャリアアップ研修 ・職場研修担当者研修会 ・看護職員研修 ・テーマ別研修 ・強度行動障害支援者養成研修 ・喀痰吸引等研修 ・給食関係職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・職務経験3年未満処遇職員 ・職務経験4年以上処遇職員 ・主任及びそれに該当する職員 ・管理者、補佐 ・職場研修担当者 ・施設看護職員 ・当該職員 ・当該職員 ・当該職員 ・管理栄養士

身体障害者 施設協議会 等のもの	専門研修	<ul style="list-style-type: none"> ・全国身体障害者施設協議会 研究大会 ・関東・甲信越地区身体障害者施 設職員研修大会 ・新潟県身体障害者施設協議 会職員研修会 	・当該職員
------------------------	------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	参加者等
自 主 研 修	適 時	・専門職員に関する全国または地方 規模の研修会、講習会、学会等に参 加希望があった時、その職務遂行上 有効と認められた場合参加させる	全職員 (若干名)
技能講習会等	主催者側で 決めた日	<ul style="list-style-type: none"> ・防火管理者講習会 ・危険物取扱講習会 ・交通安全管理者講習会 	全職員 (若干名)

令和7年度 第2みずほ園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- (8) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

障害支援区分：区分6～43名、**区分5～4**、**区分4～3名** 平均区分：5.8

予想利用率：施設入所支援98%、生活介護90%、**短期入所：85%**

加算：夜勤職員配置体制加算、重度障害者支援加算（Ⅰ）、入所時特別支援加算、入院・外泊時加算（Ⅰ）（Ⅱ）、入院時支援特別加算、栄養マネジメント加算、地域移行加算、経口維持加算（Ⅰ）、口腔衛生管理体制加算、療養食加算、通院支援加算、人員配置体制加算（Ⅰ）、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）（Ⅲ）、初期加算、欠席時対応加算、リハビリテーション加算（Ⅰ）（Ⅱ）、食事提供体制加算、延長支援加算、入浴支援加算、喀痰吸引等実施加算、常勤看護職員等配置加算、医療的ケア対応支援加算、栄養士配置加算（Ⅰ）、緊急短期入所受入加算（Ⅰ）、送迎加算、介護職員等処遇改善加算、**栄養スクリーニング加算、医師配置加算**

職員数：（男性：21名、女性：27名 常勤換算数：42.6）平均年齢：36.70歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者2名 管理栄養士1名

生活支援員等44名 常勤換算：38.6名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障害者に対し、主に昼間において、入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障害者につき、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。

- ① 個別支援計画の実践に努める（利用者誕生日を起点に支援計画を作成、6 か月ごとの見直しを行う）
- ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
- ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画（別紙1）
 - ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
 - イ 定期健診を実施し、嘱託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異常の早期発見・早期治療、健康管理に努める
 - ウ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
 - エ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療（予約制）を実施し、口腔衛生に努める
- ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する。
- ⑤ 行事 行事計画（別紙2）
 - 地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
- ⑥ 機能訓練 機能訓練計画（別紙3）
 - 医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がいの予防に努める（リハビリテーション実施計画作成、見直し～6 か月毎、年2回）
- ⑦ 食事
 - ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める（栄養ケア計画作成、見直し～3 ヶ月毎、年4回）
 - イ 食事形態及び治療食など、利用者一人ひとりに合わせた食事の提供に努める
 - ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、外注食、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
 - エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
- ⑧ 防災・安全対策 防災計画（別紙4）
 - ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
 - イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
 - ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
 - エ 「火災一斉メールシステム」を活用する
 - オ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める
- ⑨ 所持金の管理
 - 「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める
- ⑩ 施設環境整備

ア 自動火災通報装置、放送設備入替	4,050,000 円
イ ココヘルパ（コール機入替）	11,132,000 円
ウ プレイルーム空調機入替	979,000 円
エ 食堂・談話コーナーエアコン清掃	246,400 円
オ 除草・垣根の剪定	1,210,000 円
- ⑪ BCP（業務継続計画）の実践

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
「新潟市地域生活支援拠点等事業」と連携し、緊急短期入所を受入れる
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
 - ① ボランティアを計画的に受入れる
 - ② 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める
 - ④ 地域行事等に参加し交流を深める
 - ⑤ 補導委託制度に基づく「補導委託先」を受諾する
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
 - ① 養成奨学金を活用し、職員の確保に努める
 - ② 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する
職員研修実施計画(別紙5)
 - ③ 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ④ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ⑤ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図る
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
家族、成年後見人等との情報交換に努める

令和7年度 工房はたや 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 地元西川地域の一員として、主体的に地域福祉の向上・増進に努めます。
- (8) 授産作業による収益が増えるよう努め、利用者の給料向上を目指します。

2 事業内容

予想利用率：就労継続支援B型 100% 生活介護 90%

加算：福祉専門職員配置等加算、送迎加算、目標工賃達成指導員配置加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性5名、女性5名）計10名、平均年齢：42.6歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者1名

生活支援員等8名 常勤換算：就労B5.5名・生活介護1.6名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 就労継続支援B型
 - ② 生活介護
 - ③ 日中一時支援
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に、職員個々が目標を設定し、倫理を意識した支援に努める
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者の声の傾聴に努める
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める（6か月ごとの見直しを行う）
 - ② 各種マニュアル、安全対策の周知徹底に努める
 - ③ 就労継続支援B型
 - ア 授産作業を通じて、作業意欲や作業態度・一般社会のルール理解向上を図り、就労に適應できる体力・精神を支援する
 - イ 基礎的な技術や技能を高める
 - ウ 作業を通じて、人間関係を育て社会性を高める
 - エ 作業種目
 - ・授産作業（養生シート作業、封入作業、セット包装、資源回収など）
 - ・法人内の委託作業（物品補充・在庫確認など）
 - ・施設外就労（福祉の店パレット販売業務、収穫、農作業など）

オ 障がい者関連法規・新潟県工賃向上計画に基づいた利用者給料向上に努める

④ 生活介護

常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供します

⑤ 行事

ア 利用者の意見を取入れながら、様々なプログラムの提供に努める

イ 社会体験活動としてグループ外出を実施する

ウ 土日祝祭日の開所日には、レクリエーションなどを取入れ余暇の充実を図ることにより働く意欲を高める

⑥ 保健衛生

ア 新型コロナウイルス感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う

イ 利用者一人ひとりの健康状態の的確な把握及び維持に努める

ウ 日常的に手洗い・うがい励行など感染予防に努める

エ 感染症の発生時には、消毒や閉所など適切な対応をする

オ 毎月1回の体重測定を実施する

⑦ 防災・安全対策

ア 火災の予防に努めるとともに、風水害を含めた防災計画を策定し、これに基づき利用者および職員に対し、年に2回、防災訓練を実施する

イ 施設セキュリティシステムの契約により、防犯・防火対策をする

ウ **BCP（業務継続計画）の実践**

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

⑧ 家族等との連携

家族・成年後見人との情報交換により、利用者の支援体制を図る

⑨ 施設環境整備

施設内の整理整頓を心がけ、安全に気持ち良く作業や活動を行える環境を提供するため、日々の安全点検に努め、安全対策を行う

(4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。

① 日中一時支援事業（高校生以上、定員2名）

② 体験事業（職員同伴の中学生）

③ 特別支援学校中学部・高等部生徒の現場実習

(5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。

① 実習生（大学・短大・専門学校）を計画的に受け入れる

② ボランティアを積極的に受け入れる

③ 地元の保育園・小・中・高等学校、特別支援学校との交流を深める

④ 西川地区や西蒲区、近隣市区のイベントや会議・研修に参加し連携に努める

⑤ 地元地域の活動（クリーン活動など）に積極的に参加する

(6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。

① 各種研修会への参加

全国社会福祉協議会、新潟県社会福祉協議会、新潟県社会就労センター連絡協議会、新潟県知的障害者福祉協会、新潟市知的障がい施設連絡会、その他、職務

に有効な研修に積極的に参加する

- ② 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
- (7) 地元西川地域の一員として、主体的に地域福祉の向上・増進に努めます。
- (8) 授産作業による収益が増えるよう努め、利用者の給料向上を目指します。

(別紙)

行事計画

月	内 容	地域行事
4	花見	
5		
6		
7	七夕(生活介護)	
8	納涼会	西川まつり
9	みずほ福社会まつり	
10	ハロウィン(生活介護) グループ外出	時代激まつり (西川)
11	グループ外出	
12	クリスマス(生活介護) 忘年会	
1	新年会・初詣	
2	節分(生活介護)	
3	ひな祭り(生活介護)	

※地域行事への参加は主催者の意向による。

令和7年度 わぁ〜らく 事業計画

1 運営方針

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び関係法令を遵守し、適正な事業運営に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者の個別性を尊重し、自立した生活を営めるよう支援に努めます。
- (4) 関係機関との連携を図り、地域の社会資源として誠実な対応に努めます。
- (5) 相談支援における専門性の向上に努めます。
- (6) 職員の能力が発揮できるよう職場環境の向上に努めます。

2 事業内容

相談支援専門員 3 名、相談員 1 名で、(1) (2) (3) -②の業務を行う

実配置：管理者 1 名（相談支援専門員兼務）相談支援専門員 2 名

相談員 1 名 相談員平均年齢：40 歳

加算：機能強化型サービス利用支援Ⅱ・機能強化型継続サービス利用支援Ⅱ
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅱ・機能強化型継続障害児利用援助費Ⅱ
行動障害者支援体制加算・要医療児者支援体制加算・主任相談支援専門員
配置加算・精神障害者支援体制加算Ⅰ・地域生活支援拠点相談強化加算
高次脳機能障害支援体制加算Ⅰ

(1) 指定特定相談事業・指定障害児相談支援事業

① 計画相談支援 [想定数 1,020 件]

- ・サービス支給決定または支給決定の変更前に、サービス等利用計画（以下「計画」）案を作成する
- ・支給決定または変更後、サービス事業所等との連絡調整、計画の作成
- ・サービス支給決定後、厚生労働省令で定める期間ごとにサービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しをする（モニタリング）
- ・サービス事業所等の連絡調整、支給決定または支給決定の変更に係る申請の支援を行う

② 基本相談支援

- ・障がい者（児）および保護者または介護者等からの相談に対応する

③ 地域生活支援拠点等登録（相談機能として登録、令和3年10月1日より）

(2) 指定一般相談事業

① 地域移行支援 [想定数 1 件]

- ・障がい者支援施設に入所しているまたは精神科に入院している障がい者に対し、住居の確保など地域生活に移行するために必要な支援を行う

② 地域定着支援 [想定数 1 件]

- ・自宅で単身生活する方等に対して常時の連絡体制を確保し、障害特性に起因して生じた緊急の事態等に相談やその他必要な支援を行う

(3) 市町村事業受託

- ① 「新潟市障がい者基幹相談支援センター西」代表法人受託
相談員 2 名、事務員兼相談員補助 1 名 出向 平均年齢：42 歳
- ② 障がい支援区分認定調査員 契約受託先：新潟市、他

3 地域のセーフティネット形成活動

新潟市障がい者地域自立支援協議会、西蒲区障がい者地域自立支援協議会委員及び会議、班活動等への参加。その他、必要な会合への参加

令和7年度 檜の木 事業計画

1 運営方針

- (1) グループホームの適正な事業運営に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) バックアップ施設との連携を図りながら、利用者ニーズ・ご意向の傾聴による個別支援計画の作成と、ニーズの実現に努め、適切な支援を確保します。
- (4) 利用者にとって、居心地のよい居住の場となるよう、安全で快適な生活環境の整備に努めます。
- (5) 地域との交流を図り、連携に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

共同生活援助（43名）

障害支援区分 区分6：5名、区分5：5名、区分4：9名、区分3：13名、
区分2：8名、区分1以下：3名 平均区分 3.47

予想利用率 95%

加算：福祉専門職員配置加算、夜間支援体制加算Ⅱ、
重度障害者支援職員配置加算、強度行動障害者地域移行体制加算、
強度行動障害者体験利用加算職員配置、日中支援加算Ⅰ、
医療連携体制加算Ⅴ、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性5名、女性21名）、計26名

実配置：管理者兼サービス管理責任者1名

サービス管理責任者兼生活支援員1名

生活支援員6名 計8名

生活支援員等常勤換算数7.5名 平均年齢37歳

看護師3名 看護師常勤換算0.3名 平均47歳

世話人 断続的労働14名 昼勤務4名 計18名

世話人常勤換算数7.8名 平均年齢65.5歳

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 共同生活援助事業
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める（支援計画作成・見直し時期～6か月ごと：年2回）
 - ② 利用者の尊厳と権利を擁護するとともに、自己選択・自己決定を尊重し、エ

ンパワメントの向上を目指した支援の実践に努める

③ 利用者の個人情報の重要性を確認し、個人情報の保護を図る

(3) バックアップ施設との連携を図りながら、適切な支援を確保します。

① 自立生活支援

ア 自分らしく暮らすことができるよう、利用者一人ひとりのご意向とニーズを尊重した支援計画の遂行と、解決すべき課題に即した支援に努める

イ 地域住民の一人として責任ある行動をとり、地域から信頼と協力が得られるよう支援する

② 行 事

誕生会や、季節ごとの行事である七夕、節分、ひな祭り、忘年会や新年会等には、行事食を提供したり、外食の日を設ける等、利用者の嗜好や希望を取り入れ生活に潤いと季節感が感じられるよう努める

③ 健康管理

ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う

イ 毎月の体重測定・血圧測定や定期検診を実施するとともに、健康状態の的確な把握に努め、疾病の早期発見・早期治療に努める

ウ 希望者には、インフルエンザ予防接種を実施しインフルエンザ予防に努める

エ 看護師体制を充実させ日常的な健康管理、医療ニーズへの適正な対応を行う

④ 食事の提供

ア 利用者の健康状態を考慮し、疾病予防と健康増進を図れるよう、油分、塩分を抑えた食事を美味しく食べやすく提供する

食材業者を変更し、利用者へよりよい食事を提供する

イ 食事が美味しく楽しく食べられるような環境整備、雰囲気づくりに努める

ウ 衛生管理に留意し、安全な食事を提供する

(4) 安全で快適な生活環境の整備に努めます。

① 防災・安全対策

ア 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知する

イ 年に2回、防災避難訓練を実施し、安全対策、地域との連携を図る

ウ 新潟市に「災害時要援護者登録」を行い、災害時における地域住民への援護協力を実施する

エ **BCP（業務継続計画）の実践**

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

(5) 地域との交流を図り、連携に努めます。

日頃より、地域の祭り、地域防災訓練への参加などを通して、近隣住民との交流を図り、障がい者理解に努める

(6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。

① 職員の資質向上のため、各種の研修会への参加を推進し自己研鑽に努める

② 職員のメンタルヘルスカケアを図る

(7) 家族等との連携に努めます。

家族、成年後見人との情報交換により、利用者の情緒安定を図る

令和7年度 年間計画

月	内 容	備 考
4	春まつり（西川地区）	誕生会～利用者の誕生日 体重・血圧測定～毎月 職員・世話人腸内細菌検査 ～年2回 年7回 行事食（6, 7, 10、12、1, 2, 3月）
5	通報訓練	
6	みずき野地域一斉清掃、防災訓練 避難訓練	
7	七夕 消火訓練	
8	西川まつり（西川地域） 基本健診	
9	避難訓練 みずほ福祉会まつり（下旬）	
10	西川地域自主防災訓練	
11		
12	クリスマス・忘年会	
1	新年会	
2	節分	
3	ひな祭り	

※地域行事への参加は主催者の意向による。

令和7年度 おおらい 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 地域との交流を図り、連携に努めます。

2 事業内容

予想利用率：生活介護 95%

加算：送迎加算、重度障害者支援体制加算、重度障害者支援個人加算、

リハビリテーション加算、福祉専門職員配置等加算、**介護職員等処遇改善加算**

職員数：(男性4人、女性3人) 計7人 平均年齢：36.0歳

実配置：管理者・サービス管理責任者兼務1名

生活支援員等6名 常勤換算：5.1名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に基づき、適正な事業運営に努めます。

① 生活介護

常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又はリハビリ活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する

- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。

- ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を行い意識の高揚を図る
- ② 「倫理委員会」を中心に、職員個々が目標を設定し、倫理を意識した支援に努める
- ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
- ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める

- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。

① 個別支援計画の実践に努める

(利用者誕生月を起点に支援計画を作成、見直し時期～6か月毎 年2回)

- ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
- ③ 健康管理及び保健衛生

ア 新型コロナウイルス感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う

- イ 嘱託医と連携をとり、健康管理に努める（嘱託医の施設定期訪問）
- ウ 利用者一人ひとりの健康状態の把握と身体機能の維持に努める
- エ 毎日のバイタルチェックを実施する
- オ 日常的に手洗い・うがい励行など感染症予防に努める
- カ 除菌機能付エアコンや微弱酸性電解水を使用した噴霧器やスプレーボト
ルの設置、各箇所の清掃・消毒・除菌を行い感染症予防に努める

④ 入浴

一般浴槽と特殊浴槽を使用し、利用者一人ひとりに合わせた安全な入浴の提供に努める

⑤ 食事

ア 配食サービス業者を利用し、栄養バランスと彩りを考慮した安心・安全な食事の提供に努める

イ 配食サービス業者と連携し、利用者一人ひとりに合った食事形態の提供に努める

⑥ 活動

ア 楽しみのある活動の提供に努める

1回/月 コンサートボランティアの受け入れを実施する

イ 余暇活動（パズル、読書、音楽視聴、カラオケなど）

ウ 創作活動（絵画、塗り絵、貼り絵など、個別や全体で実施）

エ 個別活動（利用者本人の趣味活動など）

オ リハビリ活動

（法人作業療法士作成による個別メニューやレクリエーションなどの全体メニューの実施）

2回/月（月） ヨガ教室ボランティアの受け入れを実施する

1回/月（水） ピアノ演奏等のボランティア受け入れを実施する

⑦ 行事

ア 四季を感じられる行事の提供に努める

イ 外出、ドライブ、近隣コンビニへ買い物等実施する

⑧ 機能訓練

医師の診断に基づき、作業療法士作成による機能維持訓練の提供と予防に努める

（リハビリテーション実施計画書作成・見直し時期～3か月毎 年4回）

⑨ 防災・安全対策

ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う

イ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める

ウ セキュリティシステムの契約により、防犯対策に努める

エ BCP（業務継続計画）の実践

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

⑩ 家族等との連携

家族・成年後見人との情報交換に努め、利用者の支援体制を図る

(4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。

日中一時支援事業（定員 3 名）

(5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。

① 実習生（大学・短大・専門学校）を計画的に受け入れる

② ボランティアを積極的に受け入れる

(6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルスケア対策の推進を図ります。

① 法人研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する

② 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する

③ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスを図る

(7) 地域との交流を図り、連携に努めます。

地域自治会行事に参加などを通し、近隣住民との交流を図り障がい者理解に努める

年間計画

月	内 容	備 考
4	お花見	検温・血圧測定～毎日 うがい・手洗いの励行～毎日 5～9月 外に出る活動 (散歩・ドライブ・外出など) 10～3月 室内での活動 (カラオケ・レクリエーションなど) みんなで創作活動～年6回 (5、6、11、1、2、3月) 地域交流活動 ボランティアの積極的受け入れ ボッチャ大会
5	健康診断 (職員)	
6	カラオケ大会 防災訓練 (火災)	
7	七夕行事	
8	みずき野夏まつり	
9	防災訓練 (地震)	
10	ハロウィン行事	
11	みずき野東自治会作品展	
12	みずき野餅つき クリスマス会	
1	新年会	
2	節分行事	
3	ひな祭り	

令和7年度 予算書

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
事業区分	社会福祉事業

令和 7年度 社会福祉事業 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,668,967	4,653,721	15,246	
	障害福祉サービス等事業収入	1,452,825,233	1,413,854,388	38,970,845	
	その他の事業収入	26,050,025	38,431,721	△12,381,696	
	経常経費寄附金収入	1,080,000	29,180,206	△28,100,206	
	受取利息配当金収入	71,000	71,000	0	
	その他の収入	25,121,550	26,723,500	△1,601,950	
	事業活動収入計(1)	1,509,816,775	1,512,914,536	△3,097,761	
	支出				
	人件費支出	957,874,308	955,917,770	1,956,538	
	事業費支出	233,084,840	236,929,528	△3,844,688	
事務費支出	200,525,622	243,349,494	△42,823,872		
就労支援事業支出	4,668,967	4,653,721	15,246		
その他の支出	6,177,120	16,398,850	△10,221,730		
流動資産評価損等による資金減少額	390,000	420,000	△30,000		
事業活動支出計(2)	1,402,720,857	1,457,669,363	△54,948,506		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,095,918	55,245,173	51,850,745		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	973,000	2,310,000	△1,337,000	
	施設整備等収入計(4)	973,000	2,310,000	△1,337,000	
	支出				
	固定資産取得支出	746,802,675	592,676,800	154,125,875	
ファイナンス・リース債務の返済支出	9,192,560	19,946,406	△10,753,846		
施設整備等支出計(5)	755,995,235	612,623,206	143,372,029		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△755,022,235	△610,313,206	△144,709,029		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	694,944,200	585,845,000	109,099,200	
	拠点区分間繰入金収入	631,631,469	684,091,251	△52,459,782	
	その他の活動収入計(7)	1,326,575,669	1,269,936,251	56,639,418	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000	0	
	積立資産支出	24,217,883	408,534,403	△384,316,520	
	拠点区分間繰入金支出	631,631,469	684,091,251	△52,459,782	
	その他の活動支出計(8)	657,649,352	1,094,425,654	△436,776,302	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	668,926,317	175,510,597	493,415,720	
予備費支出(10)	21,000,000	20,000,000	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△399,557,436	399,557,436		
前期末支払資金残高(12)	77,357,020	757,601,307	△680,244,287		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,357,020	358,043,871	△280,686,851		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

令和 7年度 本部 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	0	26,971,401	△26,971,401	
	受取利息配当金収入	67,000	67,000	0	
	その他の収入	2,190,300	2,371,100	△180,800	
	雑収入	2,190,300	2,371,100	△180,800	
	事業活動収入計(1)	2,257,300	29,409,501	△27,152,201	
	支出				
	人件費支出	69,142,747	71,075,936	△1,933,189	
	役員報酬支出	1,925,000	1,925,000	0	
	職員給料支出	43,473,229	44,332,705	△859,476	
	職員賞与支出	13,051,888	12,937,134	114,754	
	退職給付支出	1,804,500	2,226,750	△422,250	
	法定福利費支出	8,888,130	9,654,347	△766,217	
	事務費支出	33,951,759	36,520,218	△2,568,459	
	福利厚生費支出	1,108,848	2,689,320	△1,580,472	
	職員被服費支出	96,000	90,000	6,000	
	旅費交通費支出	30,000	30,000	0	
	研修研究費支出	1,647,700	1,392,700	255,000	
	事務消耗品費支出	880,000	880,000	0	
	印刷製本費支出	855,680	763,000	92,680	
	燃料費支出	50,000	50,000	0	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	2,396,892	2,380,000	16,892	
	会議費支出	40,000	40,000	0	
	広報費支出	2,507,820	2,707,820	△200,000	
	業務委託費支出	7,752,480	9,411,908	△1,659,428	
	手数料支出	6,878,558	6,723,986	154,572	
保険料支出	596,150	596,150	0		
賃借料支出	3,978,098	3,906,512	71,586		
租税公課支出	200,000	200,000	0		
保守料支出	2,330,533	1,755,322	575,211		
渉外費支出	877,000	837,500	39,500		
諸会費支出	206,000	206,000	0		
雑支出	1,020,000	1,360,000	△340,000		
その他の支出	501,000	501,000	0		
雑損失	501,000	501,000	0		
事業活動支出計(2)	103,595,506	108,097,154	△4,501,648		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△101,338,206	△78,687,653	△22,650,553		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	432,000	△432,000	
	施設整備等補助金収入	0	432,000	△432,000	
	施設整備等収入計(4)	0	432,000	△432,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	8,489,480	9,311,280	△821,800	
	1年以内返済予定リース債務返済支出	8,489,480	9,311,280	△821,800	
施設整備等支出計(5)	8,489,480	9,311,280	△821,800		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,489,480	△8,879,280	389,800		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	504,985,000	504,985,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	585,000	585,000	0	
	建設積立積立資産取崩収入	504,400,000	504,400,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	127,231,469	179,691,251	△52,459,782	
	その他の活動収入計(7)	632,216,469	684,676,251	△52,459,782	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000	0	
	積立資産支出	11,188,783	85,909,318	△74,720,535	
	退職給付引当資産支出	180,000	216,000	△36,000	
	建設積立資産支出	11,008,783	85,693,318	△74,684,535	
拠点区分間繰入金支出	504,400,000	504,400,000	0		
その他の活動支出計(8)	517,388,783	592,109,318	△74,720,535		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	114,827,686	92,566,933	22,260,753		
予備費支出(10)	5,000,000	5,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	77,357,020	77,357,020	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,357,020	77,357,020	0		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園

令和 7年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	367,939,683	397,768,025	△29,828,342		
	自立支援給付費収入	333,380,477	363,339,162	△29,958,685		
	介護給付費収入	333,380,477	363,339,162	△29,958,685		
	利用者負担金収入(障害)	180,000	180,000	0		
	補足給付費収入	5,640,000	5,640,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	5,640,000	5,640,000	0		
	特定費用収入	28,739,206	28,608,863	130,343		
	その他の事業収入	787,000	2,126,144	△1,339,144		
	その他の事業収入	787,000	2,126,144	△1,339,144		
	補助金事業収入	0	1,339,144	△1,339,144		
	補助金事業収入(公費)	0	1,339,144	△1,339,144		
	その他の事業収入	787,000	787,000	0		
	経常経費寄附金収入	350,000	350,000	0		
	その他の収入	4,262,830	4,474,600	△211,770		
	受入研修費収入	240,000	240,000	0		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000	0		
	雑収入	3,672,830	3,884,600	△211,770		
	事業活動収入計(1)	373,339,513	404,718,769	△31,379,256		
	支出	人件費支出	229,140,622	215,790,490	13,350,132	
職員給料支出		142,386,318	137,158,695	5,227,623		
職員賞与支出		40,154,422	36,185,906	3,968,516		
非常勤職員給与支出		10,619,328	8,247,190	2,372,138		
退職給付支出		6,443,800	6,203,500	240,300		
法定福利費支出		29,536,754	27,995,199	1,541,555		
事業費支出		58,819,984	59,298,972	△478,988		
給食費支出		19,989,604	19,299,754	689,850		
介護用品費支出		9,555,600	9,555,600	0		
保健衛生費支出		1,374,040	1,374,040	0		
医療費支出		200,000	200,000	0		
被服費支出		150,000	150,000	0		
教養娯楽費支出		284,700	284,700	0		
水道光熱費支出		16,920,000	16,940,000	△20,000		
燃料費支出		50,000	50,000	0		
消耗器具備品費支出		1,854,350	2,116,975	△262,625		
保険料支出		824,797	858,010	△33,213		
賃借料支出		5,016,893	5,869,893	△853,000		
車輛費支出		1,650,000	1,650,000	0		
雑支出		950,000	950,000	0		
事務費支出		56,554,662	58,456,991	△1,902,329		
福利厚生費支出		1,490,033	1,722,981	△232,948		
職員被服費支出		380,000	370,000	10,000		
旅費交通費支出		120,000	120,000	0		
研修研究費支出		885,700	885,700	0		
事務消耗品費支出		470,000	470,000	0		
印刷製本費支出		80,000	80,000	0		
修繕費支出		5,000,000	4,568,686	431,314		
通信運搬費支出		601,620	581,620	20,000		
広報費支出		90,750	90,750	0		
業務委託費支出		39,435,834	37,584,930	1,850,904		
手数料支出		4,208,265	8,255,235	△4,046,970		
租税公課支出		177,500	157,500	20,000		
保守料支出		2,542,906	2,467,535	75,371		
渉外費支出		150,000	180,000	△30,000		
諸会費支出		222,400	222,400	0		
雑支出		699,654	699,654	0		
その他の支出		851,000	851,000	0		
利用者等外給食費支出		350,000	350,000	0		
雑損失		501,000	501,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	100,000	0		
徴収不能額		100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		345,466,268	334,497,453	10,968,815		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,873,245	70,221,316	△42,348,071		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出				
	固定資産取得支出	651,432,445	515,766,000	135,666,445		
	構築物取得支出	3,000,000	0	3,000,000		
	器具及び備品取得支出	300,000	1,466,000	△1,166,000		
	建設仮勘定取得支出	648,132,445	514,300,000	133,832,445		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	3,712,146	△3,712,146		
	リース債務返済支出	0	1,029,006	△1,029,006		
	1年以内返済予定リース債務返済支出	0	2,683,140	△2,683,140		
施設整備等支出計(5)	651,432,445	519,478,146	131,954,299			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△651,432,445	△519,478,146	△131,954,299			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	122,969,200	12,870,000	110,099,200		
	退職給付引当資産取崩収入	1,069,200	970,000	99,200		
	施設整備等積立資産取崩収入	121,900,000	11,900,000	110,000,000		
	拠点区分間繰入金収入	504,400,000	504,400,000	0		
	その他の活動収入計(7)	627,369,200	517,270,000	110,099,200		
	支出					
	積立資産支出	810,000	110,720,000	△109,910,000		
	退職給付引当資産支出	810,000	720,000	90,000		
	施設整備等積立資産支出	0	110,000,000	△110,000,000		
拠点区分間繰入金支出	0	65,393,170	△65,393,170			
その他の活動支出計(8)	810,000	176,113,170	△175,303,170			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	626,559,200	341,156,830	285,402,370			

令和 7年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位 : 円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△111,100,000	111,100,000	
前期末支払資金残高(12)	0	188,953,861	△188,953,861	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	77,853,861	△77,853,861	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

令和 7年度 みのり園 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	425,215,778	361,664,747	63,551,031		
	自立支援給付費収入	391,733,081	327,421,882	64,311,199		
	利用者負担金収入(障害)	24,000	24,000	0		
	補足給付費収入	6,210,000	6,210,000	0		
	特定費用収入	27,248,697	28,008,865	△760,168		
	その他の事業収入	3,061,900	4,419,576	△1,357,676		
	その他の事業収入	3,061,900	4,419,576	△1,357,676		
	経常経費寄附金収入	350,000	350,000	0		
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0		
	その他の収入	4,133,800	4,597,400	△463,600		
	受入研修費収入	240,000	240,000	0		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000	0		
	雑収入	3,543,800	4,007,400	△463,600		
	事業活動収入計(1)	432,763,478	371,033,723	61,729,755		
	支出	人件費支出	226,294,298	222,330,174	3,964,124	
		職員給料支出	143,733,021	141,395,149	2,337,872	
職員賞与支出		40,695,433	38,545,009	2,150,424		
非常勤職員給与支出		6,566,032	6,522,477	43,555		
退職給付支出		6,340,350	6,286,950	53,400		
法定福利費支出		28,959,462	29,580,589	△621,127		
事業費支出		61,015,843	63,156,754	△2,140,911		
給食費支出		23,395,416	23,270,234	125,182		
介護用品費支出		7,805,320	7,757,070	48,250		
保健衛生費支出		1,014,000	1,014,000	0		
医療費支出		200,000	200,000	0		
被服費支出		150,000	150,000	0		
教養娯楽費支出		240,300	240,300	0		
水道光熱費支出		18,360,000	17,880,000	480,000		
燃料費支出		150,000	150,000	0		
消耗器具備品費支出		1,570,000	2,784,809	△1,214,809		
保険料支出		706,342	742,630	△36,288		
賃借料支出		4,862,465	6,405,711	△1,543,246		
車輛費支出		1,540,000	1,540,000	0		
雑支出		1,022,000	1,022,000	0		
事務費支出		44,553,507	45,685,905	△1,132,398		
福利厚生費支出		1,472,728	1,719,364	△246,636		
職員被服費支出		370,000	370,000	0		
旅費交通費支出		120,000	120,000	0		
研修研究費支出		885,700	885,700	0		
事務消耗品費支出		530,000	530,000	0		
印刷製本費支出		80,000	80,000	0		
修繕費支出		8,000,000	10,971,320	△2,971,320		
通信運搬費支出		736,620	716,620	20,000		
広報費支出		90,750	90,750	0		
業務委託費支出		24,919,977	21,214,539	3,705,438		
手数料支出		4,418,605	6,091,735	△1,673,130		
租税公課支出		199,400	179,400	20,000		
保守料支出		1,709,873	1,691,923	17,950		
渉外費支出		150,000	150,000	0		
諸会費支出		170,200	174,900	△4,700		
雑支出		699,654	699,654	0		
その他の支出		851,000	851,000	0		
利用者等外給食費支出		350,000	350,000	0		
雑損失		501,000	501,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	100,000	0		
徴収不能額		100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		332,814,648	332,123,833	690,815		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		99,948,830	38,909,890	61,038,940		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等補助金収入	973,000	0	973,000	
		施設整備等補助金収入	973,000	0	973,000	
	施設整備等収入計(4)	973,000	0	973,000		
	支出					
	固定資産取得支出	78,301,630	67,400,660	10,900,970		
	建物取得支出	4,000,000	0	4,000,000		
	構築物取得支出	71,886,000	65,000,000	6,886,000		
	器具及び備品取得支出	2,415,630	2,400,660	14,970		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	703,080	3,268,422	△2,565,342		
	リース債務返済支出	0	948,618	△948,618		
1年以内返済予定リース債務返済支出	703,080	2,319,804	△1,616,724			
施設整備等支出計(5)	79,004,710	70,669,082	8,335,628			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△78,031,710	△70,669,082	△7,362,628			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	65,960,000	65,960,000	0		
	退職給付引当資産取崩収入	960,000	960,000	0		
	施設整備等積立資産取崩収入	65,000,000	65,000,000	0		
	その他の活動収入計(7)	65,960,000	65,960,000	0		
	支出					
	積立資産支出	834,300	60,756,000	△59,921,700		
	退職給付引当資産支出	834,300	756,000	78,300		
	施設整備等積立資産支出	0	60,000,000	△60,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	84,042,820	84,020,584	22,236		
その他の活動支出計(8)	84,877,120	144,776,584	△59,899,464			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,917,120	△78,816,584	59,899,464			
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△113,575,776	113,575,776			

令和 7年度 みのり園 収支予算書

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	0	186,219,299	△186,219,299	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	72,643,523	△72,643,523	

令和 7年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	365,689,077	377,815,013	△12,125,936	
	自立支援給付費収入	331,491,834	343,806,986	△12,315,152	
	介護給付費収入	331,491,834	343,806,986	△12,315,152	
	利用者負担金収入(障害)	144,000	144,000	0	
	補足給付費収入	6,360,000	6,360,000	0	
	特定障害者特別給付費収入	6,360,000	6,360,000	0	
	特定費用収入	27,693,243	27,504,027	189,216	
	その他の事業収入	670,000	1,951,114	△1,281,114	
	その他の事業収入	670,000	1,951,114	△1,281,114	
	補助金事業収入	0	1,281,114	△1,281,114	
	補助金事業収入(公費)	0	1,281,114	△1,281,114	
	その他の事業収入	670,000	670,000	0	
	経常経費寄附金収入	350,000	1,478,805	△1,128,805	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	3,701,100	3,920,000	△218,900	
	受入研修費収入	290,000	290,000	0	
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	3,061,100	3,280,000	△218,900	
	事業活動収入計(1)	370,412,177	385,166,932	△14,754,755	
	事業活動による支出	人件費支出	226,808,569	218,222,143	8,586,426
職員給料支出		145,494,398	137,819,973	7,674,425	
職員賞与支出		40,647,576	40,410,018	237,558	
非常勤職員給与支出		6,276,582	5,598,890	677,692	
退職給付支出		4,770,000	5,424,500	△654,500	
法定福利費支出		29,620,013	28,968,762	651,251	
事業費支出		58,588,199	60,423,995	△1,835,796	
給食費支出		19,261,580	19,261,580	0	
介護用品費支出		9,798,200	9,703,200	95,000	
保健衛生費支出		1,105,100	1,099,000	6,100	
医療費支出		200,000	200,000	0	
被服費支出		150,000	150,000	0	
教養娯楽費支出		267,100	267,100	0	
水道光熱費支出		16,920,000	16,940,000	△20,000	
燃料費支出		90,000	90,000	0	
消耗器具備品費支出		1,570,000	1,751,230	△181,230	
保険料支出		831,257	874,590	△43,333	
賃借料支出		5,484,962	7,076,615	△1,591,653	
車輛費支出		2,140,000	2,240,680	△100,680	
雑支出		770,000	770,000	0	
事務費支出		43,501,305	80,669,920	△37,168,615	
福利厚生費支出		1,488,376	1,719,388	△231,012	
職員被服費支出		380,000	370,000	10,000	
旅費交通費支出		120,000	120,000	0	
研修研究費支出		885,700	885,700	0	
事務消耗品費支出		370,000	370,000	0	
印刷製本費支出		80,000	80,000	0	
修繕費支出		8,000,000	43,174,970	△35,174,970	
通信運搬費支出		537,420	517,420	20,000	
広報費支出		90,750	90,750	0	
業務委託費支出		23,681,342	24,906,038	△1,224,696	
手数料支出		4,217,650	4,917,650	△700,000	
租税公課支出		127,000	121,000	6,000	
保守料支出		2,450,013	2,323,950	126,063	
渉外費支出		150,000	150,000	0	
諸会費支出		223,400	223,400	0	
雑支出		699,654	699,654	0	
その他の支出		851,000	851,000	0	
利用者等外給食費支出		350,000	350,000	0	
雑損失		501,000	501,000	0	
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	100,000	0	
徴収不能額		100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)		329,849,073	360,267,058	△30,417,985	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		40,563,104	24,899,874	15,663,230	
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	0	1,500,000	△1,500,000
	施設整備等補助金収入	0	1,500,000	△1,500,000	
	施設整備等収入計(4)	0	1,500,000	△1,500,000	
	固定資産取得支出	16,168,600	8,610,140	7,558,460	
	建物付属設備取得支出	15,180,000	1,045,000	14,135,000	
	器具及び備品取得支出	988,600	7,565,140	△6,576,540	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	3,654,558	△3,654,558	
	リース債務返済支出	0	944,658	△944,658	
	1年以内返済予定リース債務返済支出	0	2,709,900	△2,709,900	
	施設整備等支出計(5)	16,168,600	12,264,698	3,903,902	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,168,600	△10,764,698	△5,403,902		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	270,000	1,270,000	△1,000,000	
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	1,270,000	△1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	270,000	1,270,000	△1,000,000	
	積立資産支出	10,824,650	89,537,085	△78,712,435	
	退職給付引当資産支出	824,650	774,000	50,650	
	修繕積立資産支出	0	33,763,085	△33,763,085	
	施設整備等積立資産支出	10,000,000	55,000,000	△45,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	10,839,854	0	10,839,854	
	その他の活動支出計(8)	21,664,504	89,537,085	△67,872,581	

令和 7年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,394,504	△88,267,085	66,872,581	
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△77,131,909	77,131,909	
前期末支払資金残高(12)	0	152,879,465	△152,879,465	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	75,747,556	△75,747,556	

令和 7年度 工房はたや 収支予算書

(単位:円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	4,668,967	4,653,721	15,246		
	受託作業収入	4,668,967	4,653,721	15,246		
	障害福祉サービス等事業収入	60,196,674	58,347,853	1,848,821		
	自立支援給付費収入	59,093,774	57,690,833	1,402,941		
	介護給付費収入	21,568,850	19,597,781	1,971,069		
	訓練等給付費収入	37,524,924	38,093,052	△568,128		
	特定費用収入	1,102,900	657,020	445,880		
	その他の事業収入	308,800	541,981	△233,181		
	その他の事業収入	308,800	541,981	△233,181		
	補助金事業収入	46,400	174,581	△128,181		
	補助金事業収入(公費)	46,400	174,581	△128,181		
	受託事業収入	262,400	262,400	0		
	受託事業収入(公費)	262,400	262,400	0		
	その他の事業収入	0	105,000	△105,000		
	その他の収入	2,700,000	2,972,070	△272,070		
	利用者等外給食費収入	0	30,000	△30,000		
	雑収入	2,700,000	2,942,070	△242,070		
	事業活動収入計(1)	67,874,441	66,515,625	1,358,816		
	支出	人件費支出	41,812,290	44,284,163	△2,471,873	
職員給料支出		25,145,880	26,741,405	△1,595,525		
職員賞与支出		8,069,064	8,714,820	△645,756		
非常勤職員給与支出		2,499,176	1,960,068	539,108		
退職給付支出		680,850	608,500	72,350		
法定福利費支出		5,417,320	6,259,370	△842,050		
事業費支出		8,317,382	8,268,235	49,147		
給食費支出		1,102,900	946,880	156,020		
介護用品費支出		120,000	100,000	20,000		
保健衛生費支出		70,000	70,000	0		
医療費支出		200,000	200,000	0		
教養娯楽費支出		170,000	170,000	0		
水道光熱費支出		2,225,909	2,225,909	0		
燃料費支出		93,400	93,400	0		
消耗器具備品費支出		220,000	220,000	0		
保険料支出		331,709	360,896	△29,187		
賃借料支出		587,464	782,152	△194,688		
車輛費支出		2,686,000	2,588,998	97,002		
雑支出		510,000	510,000	0		
事務費支出		3,954,464	3,930,268	24,196		
福利厚生費支出		444,107	464,671	△20,564		
職員被服費支出		66,000	66,000	0		
旅費交通費支出		64,000	64,000	0		
研修研究費支出		515,700	515,700	0		
事務消耗品費支出		224,000	224,000	0		
印刷製本費支出		40,000	40,000	0		
修繕費支出		800,000	800,000	0		
通信運搬費支出		328,000	308,000	20,000		
広報費支出		29,872	29,872	0		
業務委託費支出		253,120	242,560	10,560		
手数料支出		101,785	101,785	0		
租税公課支出		10,000	10,000	0		
保守料支出		422,400	422,400	0		
渉外費支出		80,000	80,000	0		
諸会費支出		67,800	53,600	14,200		
雑支出		507,680	507,680	0		
就労支援事業支出		4,668,967	4,653,721	15,246		
就労支援事業販売原価支出		4,668,967	4,653,721	15,246		
就労支援事業製造原価支出		4,668,967	4,653,721	15,246		
その他の支出		501,000	531,000	△30,000		
利用者等外給食費支出		0	30,000	△30,000		
雑損失		501,000	501,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額		30,000	30,000	0		
徴収不能額		30,000	30,000	0		
事業活動支出計(2)		59,284,103	61,697,387	△2,413,284		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,590,338	4,818,238	3,772,100		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出					
	積立資産支出	145,800	11,144,000	△10,998,200		
退職給付引当資産支出	145,800	144,000	1,800			
施設整備等積立資産支出	0	11,000,000	△11,000,000			
拠点区分間繰入金支出	6,444,538	7,096,057	△651,519			

令和 7年度 工房はたや 収支予算書

(単位:円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
支	その他の活動支出計(8)	6,590,338	18,240,057	△11,649,719	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,590,338	△18,240,057	11,649,719	
	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△15,421,819	15,421,819	
	前期末支払資金残高(12)	0	28,343,694	△28,343,694	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,921,875	△12,921,875	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	樫の木

令和 7年度 樫の木 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	147,190,858	143,206,748	3,984,110	
	自立支援給付費収入	108,235,433	106,060,623	2,174,810	
	訓練等給付費収入	108,235,433	106,060,623	2,174,810	
	補足給付費収入	5,160,000	5,160,000	0	
	特定障害者特別給付費収入	5,160,000	5,160,000	0	
	特定費用収入	33,795,425	31,986,125	1,809,300	
	その他の事業収入	5,117,525	6,903,503	△1,785,978	
	その他の事業収入	5,117,525	6,903,503	△1,785,978	
	補助金事業収入	4,739,525	6,525,503	△1,785,978	
	補助金事業収入(公費)	4,739,525	6,525,503	△1,785,978	
	その他の事業収入	378,000	378,000	0	
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
	その他の収入	4,853,520	4,803,940	49,580	
	利用者等外給食費収入	1,590,120	1,277,760	312,360	
	雑収入	3,263,400	3,526,180	△262,780	
	事業活動収入計(1)	157,191,903	154,944,191	2,247,712	
	支出				
	人件費支出	100,086,505	101,132,362	△1,045,857	
	職員給料支出	29,021,612	35,666,603	△6,644,991	
職員賞与支出	8,149,250	10,771,086	△2,621,836		
非常勤職員給与支出	47,696,278	40,160,790	7,535,488		
退職給付支出	3,222,900	3,303,000	△80,100		
法定福利費支出	11,996,465	11,230,883	765,582		
事業費支出	32,245,579	29,107,018	3,138,561		
給食費支出	15,611,050	13,264,900	2,346,150		
介護用品費支出	200,000	300,000	△100,000		
保健衛生費支出	268,400	394,400	△126,000		
医療費支出	200,000	200,000	0		
教養娯楽費支出	70,000	70,000	0		
日用品費支出	1,020,175	1,020,175	0		
水道光熱費支出	10,800,000	9,902,119	897,881		
燃料費支出	60,000	60,000	0		
消耗器具備品費支出	595,000	490,000	105,000		
保険料支出	354,510	366,060	△11,550		
賃借料支出	1,179,164	1,301,364	△122,200		
車輛費支出	1,387,280	1,238,000	149,280		
雑支出	500,000	500,000	0		
事務費支出	9,354,824	10,507,132	△1,152,308		
福利厚生費支出	982,590	1,152,658	△170,068		
職員被服費支出	66,000	66,000	0		
旅費交通費支出	30,000	60,000	△30,000		
研修研究費支出	200,000	200,000	0		
事務消耗品費支出	222,000	255,000	△33,000		
印刷製本費支出	40,000	40,000	0		
修繕費支出	2,450,000	2,797,000	△347,000		
通信運搬費支出	859,704	839,704	20,000		
会議費支出	10,000	10,000	0		
広報費支出	26,840	26,840	0		
業務委託費支出	2,926,760	2,797,400	129,360		
手数料支出	155,930	885,930	△730,000		
租税公課支出	150,000	150,000	0		
保守料支出	580,900	580,900	0		
渉外費支出	80,000	80,000	0		
諸会費支出	59,200	50,800	8,400		
雑支出	514,900	514,900	0		
その他の支出	2,100,120	12,292,850	△10,192,730		
利用者等外給食費支出	1,590,120	1,277,760	312,360		
雑損失	510,000	11,015,090	△10,505,090		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000	30,000	0		
徴収不能額	30,000	30,000	0		
事業活動支出計(2)	143,817,028	153,069,362	△9,252,334		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,374,875	1,874,829	11,500,046		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	378,000	△378,000	
	施設整備等補助金収入	0	378,000	△378,000	
	施設整備等収入計(4)	0	378,000	△378,000	
	支出				
固定資産取得支出	900,000	900,000	0		
器具及び備品取得支出	900,000	900,000	0		
施設整備等支出計(5)	900,000	900,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△522,000	△378,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	500,000	500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	支出				
	積立資産支出	178,550	50,180,000	△50,001,450	
	退職給付引当資産支出	178,550	180,000	△1,450	
施設整備等積立資産支出	0	50,000,000	△50,000,000		
拠点区分間繰入金支出	9,796,325	23,181,440	△13,385,115		
その他の活動支出計(8)	9,974,875	73,361,440	△63,386,565		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,474,875	△72,861,440	63,386,565		
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0		

令和 7年度 檜の木 収支予算書

(単位 : 円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△74,508,611	74,508,611	
前期末支払資金残高(12)	0	101,602,700	△101,602,700	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	27,094,089	△27,094,089	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	総合支援センター

令和 7年度 総合支援センター収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	86,593,163	75,052,002	11,541,161	
	自立支援給付費収入	79,916,418	68,761,110	11,155,308	
	介護給付費収入	56,327,425	50,524,149	5,803,276	
	計画相談支援給付費収入	23,588,993	18,236,961	5,352,032	
	障害児施設給付費収入	3,972,745	3,780,852	191,893	
	障害児相談支援給付費収入	3,972,745	3,780,852	191,893	
	特定費用収入	2,704,000	2,510,040	193,960	
	その他の事業収入	16,104,800	22,489,403	△6,384,603	
	その他の事業収入	16,104,800	22,489,403	△6,384,603	
	補助金事業収入	0	149,101	△149,101	
	補助金事業収入(公費)	0	149,101	△149,101	
	受託事業収入	15,808,400	20,146,402	△4,338,002	
	受託事業収入(公費)	15,808,400	20,146,402	△4,338,002	
	その他の事業収入	296,400	300,000	△3,600	
	福祉有償運送収入	0	1,893,900	△1,893,900	
	その他の収入	3,280,000	3,584,390	△304,390	
	利用者等外給食費収入	20,000	20,000	0	
	雑収入	3,260,000	3,564,390	△304,390	
	事業活動収入計(1)	105,977,963	101,125,795	4,852,168	
支出	人件費支出	64,589,277	83,082,502	△18,493,225	
	職員給料支出	41,478,866	54,315,939	△12,837,073	
	職員賞与支出	13,208,322	16,512,374	△3,304,052	
	非常勤職員給与支出	171,600	171,600	0	
	退職給付支出	1,207,850	1,239,500	△31,650	
	法定福利費支出	8,522,639	10,843,089	△2,320,450	
	事業費支出	14,097,853	16,674,554	△2,576,701	
	給食費支出	2,924,000	2,980,210	△56,210	
	介護用品費支出	666,000	666,000	0	
	保健衛生費支出	80,000	80,000	0	
	医療費支出	200,000	200,000	0	
	教養娯楽費支出	120,000	120,000	0	
	水道光熱費支出	2,940,000	2,940,000	0	
	消耗器具備品費支出	330,000	407,000	△77,000	
	保険料支出	619,913	809,020	△189,107	
	賃借料支出	2,917,620	3,684,264	△766,644	
	車輛費支出	2,800,320	4,288,060	△1,487,740	
	雑支出	500,000	500,000	0	
	事務費支出	8,655,101	7,579,060	1,076,041	
	福利厚生費支出	463,593	659,342	△195,749	
	職員被服費支出	66,000	66,000	0	
	旅費交通費支出	90,000	60,000	30,000	
	研修研究費支出	865,700	865,700	0	
	事務消耗品費支出	680,000	680,000	0	
	印刷製本費支出	80,000	100,000	△20,000	
	修繕費支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
	通信運搬費支出	829,100	879,100	△50,000	
	広報費支出	72,800	58,130	14,670	
	業務委託費支出	609,734	541,254	68,480	
	手数料支出	232,820	85,780	147,040	
	土地・建物賃借料支出	192,000	192,000	0	
	租税公課支出	940,000	789,400	150,600	
	保守料支出	640,000	706,000	△66,000	
	渉外費支出	150,000	150,000	0	
	諸会費支出	56,000	59,000	△3,000	
	雑支出	687,354	687,354	0	
	その他の支出	522,000	521,000	1,000	
	利用者等外給食費支出	20,000	20,000	0	
	雑損失	502,000	501,000	1,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	30,000	60,000	△30,000	
徴収不能額	30,000	60,000	△30,000		
事業活動支出計(2)	87,894,231	107,917,116	△20,022,885		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,083,732	△6,791,321	24,875,053		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	260,000	260,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	260,000	0	
	その他の活動収入計(7)	260,000	260,000	0	
	支出				
積立資産支出	235,800	288,000	△52,200		
退職給付引当資産支出	235,800	288,000	△52,200		
拠点区分間繰入金支出	16,107,932	0	16,107,932		
その他の活動支出計(8)	16,343,732	288,000	16,055,732		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,083,732	△28,000	△16,055,732		

令和 7年度 総合支援センター収支予算書

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△7,819,321	7,819,321	
前期末支払資金残高(12)	0	22,245,268	△22,245,268	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	14,425,947	△14,425,947	

第4号議案 就業規則の一部改正

第4章 労働時間、休憩及び休日

第31条 ⑦～⑨の項の追加

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>(特別休暇)</p> <p>第31条 職員が各号の一に該当し、請求のあった場合は、有給の特別休暇を与える。ただし姻族を含む。</p> <p>①～⑥ 省略</p> <p><u>⑦アニバーサリー休暇（1日単位）</u> <u>職員自身の誕生や家族の記念日に年1日取得できる。入職の翌日から取得可能。</u></p> <p><u>⑧不妊治療休暇（1日単位）</u> <u>治療のための特別休暇。年5日取得可能。</u></p> <p><u>⑨資格取得のための試験日</u> <u>資格手当支給対象の試験日当日に取得可能。</u></p>	<p>(特別休暇)</p> <p>第31条 職員が各号の一に該当し、請求のあった場合は、有給の特別休暇を与える。ただし姻族を含む。</p> <p>①～⑥ 省略</p>

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

第4号議案 パート・有期契約職員就業規則の一部改正

第5章 休暇等

第21条の2を追加

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>(特別休暇)</p> <p>第21条の2 資格取得のための試験日 資格手当支給対象の試験日当日に 休暇を与える。</p> <p>2 本条は有給とする。</p>	

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

第5号議案 育児介護休業規程の一部改正

第4章 子の看護等休暇

I (子の看護等休暇)

第14条の一部改正

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>(子の看護<u>等</u>休暇)</p> <p>第14条 <u>小学校第3学年修了前の子を養育する職員（日雇職員を除く。）は、負傷し、または疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、もしくは感染症に伴う学級閉鎖等により当該子の世話をを行うために、または入園、卒園または入学の式典その他これに準ずる式典に参加するために、就業規則に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、子の看護等休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間とする。ただし、労使協定によって除外された次の職員からの子の看護等休暇の申出を拒むことができる。</u></p> <p><u>① 1週間の所定労働日数が2日以下の職員</u></p>	<p>(子の看護休暇)</p> <p>第14条 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（日雇職員を除く）は、負傷し、または疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、就業規則に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。ただし、労使協定によって除外された次の職員からの子の看護休暇の申出を拒むことができる。</p> <p>①入職6ヶ月未満の職員 ②1週間の所定労働日数が2日以下の職員</p>

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

第6章 所定外労働の制限

I (育児・介護のための所定外労働の制限)

第16条の一部改正

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
(育児・介護のための所定外労働の制限) 第16条 <u>小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（日雇職員を除く。）が当該子を養育するため、または要介護状態にある家族を介護する職員（日雇職員を除く。）が当該家族を介護するために請求した場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働させることはない。</u>	(育児・介護のための所定外労働の制限) 第16条 3歳に満たない子を養育する職員（日雇職員を除く）が当該子を養育するため、または要介護状態にある家族を介護する職員（日雇職員を除く）が当該家族を介護するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

第6号議案 「施設長の任用」について

新潟みずほ福祉会定款第24条第2項「この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員は理事会において選任する」と規定されています。

令和7年4月1日付人事異動に伴い、施設長の任用をお願いしたい。

新潟みずほ園管理者 田中順の退職に伴い、新たに新潟みずほ園管理者に田中敦子の任用を提案します。

経歴

氏名 田中 敦子（たなか あつこ）

住所 新潟市西蒲区

最終学歴 新潟県保育専門学院

生年月日 昭和44年11月3日

職歴 平成2年4月1日 みのり園入職

平成10年6月1日 第2みずほ園

平成20年8月1日 新潟みずほ園

平成27年4月1日 新潟みずほ園課長補佐

平成30年4月1日 西川まちなかさろん管理者

平成31年4月1日 工房はたや管理者

第7号議案

評議員会の招集について

定款

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

第14条 評議員（当該事項について決議に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

令和7年度 第1回評議員会（書面決議）

令和7年3月31日付「みっと」事業の廃止に伴い下記（ホ）移動支援事業の経営の項の削除について書面決議にてお諮りするものである。

1 内 容

(1)定款の変更

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(ロ) 障害児相談支援事業の経営

(ハ) 一般相談支援事業の経営

(ニ) 特定相談支援事業の経営

(ホ) 移動支援事業の経営

第8号議案

新潟みずほ園改築工事に係る入札について

3月27日（木）10時より

「新潟みずほ園改築工事に係一般競争入札」を新潟市、大原利光監事、長井正雄評議員の立ち合いのもと実施することについてお諮りいたします。

第9号議案

独立行政法人福祉医療機構への借り入れの担保について追加

令和6年11月29日 第4号議案

新潟みずほ園新築に伴う資金計画、担保提供及び保証人不要制度選択の件
議長は、障害者支援施設新潟みずほ園新築に伴う資金計画について、令和7年度
社会福祉施設等施設整備費補助金407,800千円が採択された場合、総事業
費の概算は1,582,850千円となり、その財源として独立行政法人福祉医
療機構より、670,650千円を償還期間30年、据置期間36ヶ月、契約締
結時の金利を適用し10年固定金利（10年経過ごとに金利見直し）で借り入れ
を行い自己資金504,400千円を充当する旨の説明を行った。

また、令和6年度補正予算で採択された場合も同様とし、独立行政法人福祉
医療機構の借り入れに対する担保として新潟県新潟市西区藤野木51番地の土
地と、新潟県新潟市西区藤野木51番地に新築した新潟みずほ園の建物と、新潟
県新潟市西区藤野木51番地のみのり園建物をみのり園の建替え前まで提供
し、担保順位については、独立行政法人福祉医療機構第一順位とすること及び、
上記の借り入れについては、保証人不要制度（借入利率に独立行政法人福祉医
療機構が指定する一定の利率を上乗せ）を選択する旨を説明した。

なお、施工入札前であるため、上記金額については非公開とする。

一同協議の結果、全員一致をもって承認可決し上記について、独立行政法人福祉
医療機構の借り入れに対する担保として以下を追加する。

新潟県新潟市西区藤野木35番2、35番3、27番3の土地と新潟県新潟市
西区藤野木51番地のさくら壱番館、さくら弐番館、さくら参番館の建物を提供
し、担保順位については、独立行政法人福祉医療機構第一順位とする。

第10号議案 給与規程の一部改正

別表3 特別手当及び紹介手当

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>名称 特別手当 根拠 第16条 支給日 省略 支給対象 理事長が必要と認める職員 支給基準 理事長が必要と認める場合に予算の範囲内の額、職員紹介制度内規により採用した職員の入職祝い金については、一人当たり <u>100,000円</u></p>	<p>名称 特別手当 根拠 第16条 支給日 省略 支給対象 理事長が必要と認める職員 支給基準 理事長が必要と認める場合に予算の範囲内の額、職員紹介制度内規により採用した職員の入職祝い金については、一人当たり 50,000円</p>
<p>名称 紹介手当 根拠 第16条の3 支給日 省略 支給対象 職員紹介制度内規により紹介した職員 支給基準 一人当たり <u>100,000円</u></p>	<p>名称 紹介手当 根拠 第16条の3 支給日 省略 支給対象 職員紹介制度内規により紹介した職員 支給基準 一人当たり 50,000円</p>

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

第11号議案 パート・有期契約職員賃金規程の一部改正

別表 資格手当

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>名称 資格手当 根拠 第5条 支給日 省略 支給対象 <u>有期契約職員</u>で下記資格を保持し、その職務に就くもの(2つまでの手当に限る) ① 生活支援員 (社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・歯科衛生士) ② 理学療法士・作業療法士(理学療法士・作業療法士) ③ <u>生活支援員(世話人)</u> (<u>社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・歯科衛生士</u>) 支給基準 ①② 1つ:6,000円 2つ以上:9,000円 ③ <u>1つ:1,000円 2つ以上:2,000円</u></p>	<p>名称 資格手当 根拠 第5条 支給日 省略 支給対象 有期契約職員で下記資格を保持し、その職務に就くもの(2つまでの手当に限る) ② 生活支援員 (社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・歯科衛生士) ② 理学療法士・作業療法士(理学療法士・作業療法士) 支給基準 ①② 1つ:6,000円 2つ以上:9,000円</p>

この規則は、令和7年4月1日から施行する。